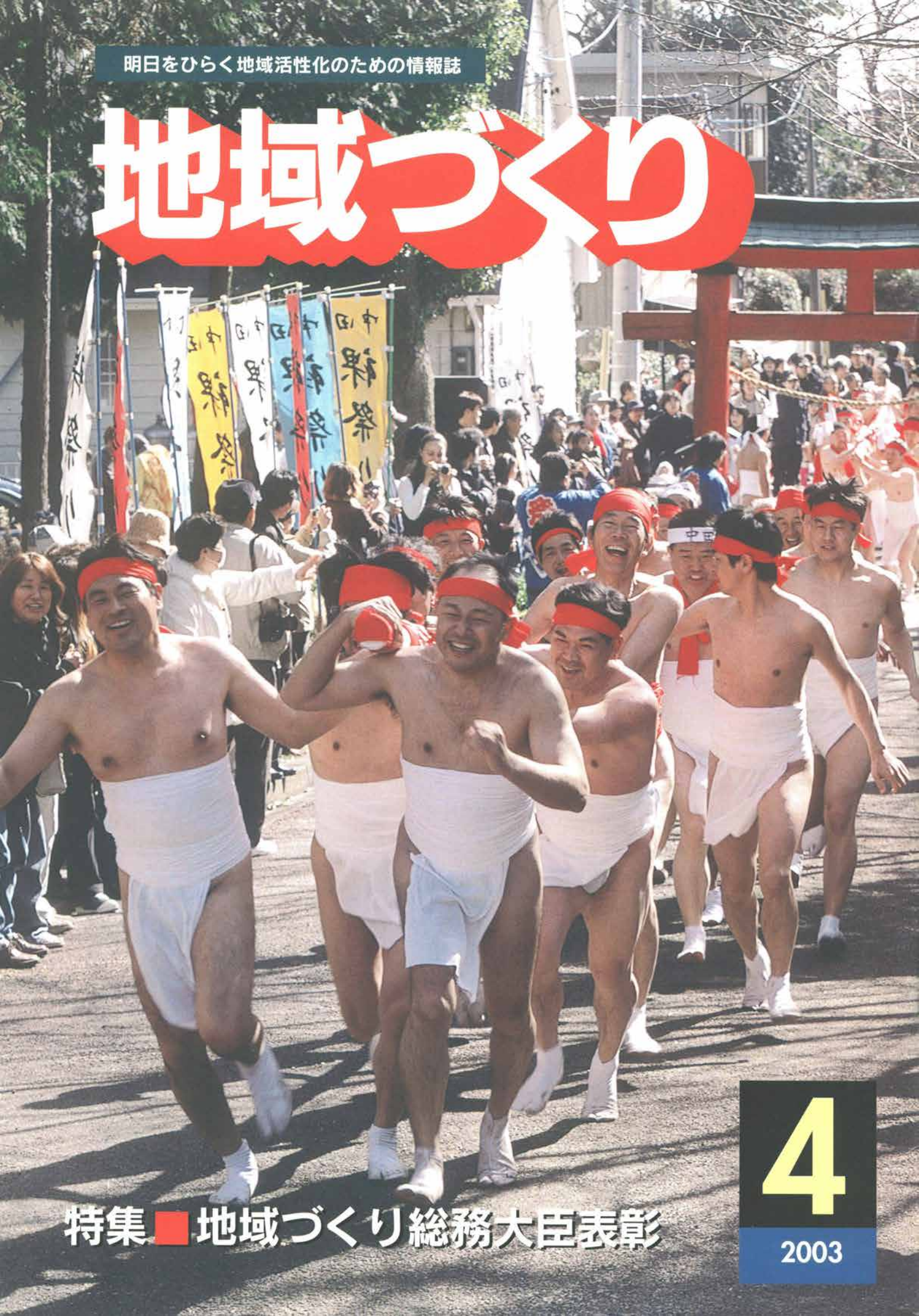


明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり



特集 ■ 地域づくり総務大臣表彰

4

2003

特集

地域づくり総務大臣表彰

3 巻頭エッセー ● 知恵は、ちまたに呼ばれる

(財)地域活性化センター理事長 小林 実

4 平成14年度地域づくり総務大臣表彰

6 ① 住民参加のまちづくり

福島県川俣町・6/東京都三鷹市・7/富山県八尾町・8/京都府網野町・9
兵庫県姫路市・10/岡山県勝山町・11/熊本県大津町・12

13 ② 地域づくり団体

「福祉団体『鶴亀』」宮城県柴田町・13/「表町がんぎ劇場」新潟県栃尾市・14
「下諏訪町諏訪湖浄化推進連絡協議会」長野県下諏訪町・15
「ワーク21上北山」奈良県上北山村・16/「吉田町まち並委員会」鳥根県吉田村・17
「レクリエーションと人形劇のカーニバル実行委員会」香川県大内町・18
「地域づくりインターンの会」熊本県小国町・19
「どんぐり1000年の森をつくる会」宮崎県都城市・20

21 ③ 活力のあるまちづくり

「人づくり部門」福井県金津町・21/長野県飯田市・22/岡山県笠岡市・28
宮崎県木城町・29
「産業経済部門」茨城県日立市・30/群馬県桐生市・31/長野県野沢温泉村・32

33 ④ 世界に開かれたまち

「地方公共団体部門」長野県松本市・33
「民間国際交流団体部門」「スパエク・トイの会」鳥取県倉吉市・34
「出雲国際交流協会」鳥根県出雲市・35
「UWA国際交流協会」愛媛県宇和町・36
「水巻町十字架の墓標・平和と文化を育む会」福岡県水巻町・37

38 ⑤ 優良情報化団体 岡山県新見市・38

39 ⑥ その他部門 奈良県大淀町・39/沖縄県東村・40

レギュラー
レポート

コラム

27 大企業の本社を地元と呼び戻せ 産経新聞論説副委員長 岩崎慶市

地方行財政関連施策解説

41 過疎地域における「地区力点検」への取り組みについて

総務省自治行政局過疎対策室

平成14年度「地域おこし研修会」報告

44 「出前研修」が好評!! 振興部業務第2課 森下誠司

●千葉県富山町 ●徳島県三好町

46 センター通信

グラビア

- 1 平成14年度
地域づくり総務大臣表彰
47 都道府県漫遊●鹿児島県
48 手前みそですが…
●福井県福井市・今立町



豊田大橋と豊田スタジアム

中田大國神社裸祭
愛知県豊田市中田町の八幡社恒例の「中田のはだかまつり」が三月二日に行われた。中田八幡社は、尾張国府宮神社の分社（中田大國神社）であり、はだかまつりは七十年の歴史を持つ。周辺から百人以上の厄年の男が、さらに白足袋で集まり、大鏡餅を先頭に、布を巻いた竹ざおにつかまって集落内を練り歩く。

終点の八幡社では、その年の神男に触れるため裸でもみ合い、神主のお払いを受けた後、神男が奉納した餅を背中から落とし、触れずに土をかぶせる神事を行って祭りは終了する。

中田町のある豊田市は、「クルマのまち」として世界に知られ、製造品出荷額は東京都都心部に次いで全国第二位を誇る工業都市。最近ではスポーツ、文化の交流にも力を入れており、市政五十周年の記念施設として豊田スタジアムが平成十二年に完成した。そばを流れる矢作川に架かる豊田大橋も、芸術感のある橋としてまちのシンボルになっている。 ●文：沢 ●カメラ：小形又男

●表紙：愛知県豊田市

平成14年度 地域づくり 総務大臣表彰



宮城県柴田町
「福祉劇団『鶴亀』」
●地域づくり団体 (p13)



福島県川俣町 ●住民参加のまちづくり (p6)



群馬県桐生市
●活力のあるまちづくり・産業経済部門 (p31)

宮城

福島

群馬

茨城

東京



東京都三鷹市 ●住民参加のまちづくり (p7)



茨城県日立市
●活力のあるまちづくり・産業経済部門 (p30)

平成14年度 地域づくり
総務大臣表彰



新潟県栃尾市「表町がんぎ劇場」 ●地域づくり団体 (p14)

新潟



長野県松本市
●世界に開かれたまち・地方公共団体部門 (p33)

長野



長野県野沢温泉村
●活力のあるまちづくり・産業経済部門 (p32)



長野県下諏訪町「下諏訪町諏訪湖浄化推進連絡協議会」
●地域づくり団体 (p15)



長野県飯田市
●活力のあるまちづくり・人づくり部門 (p22)

ESSAY

知恵は、ちまたに呼ばわる



(財)地域活性化センター理事長

小林 実

地域づくりと言えば「知恵は、ちまたに呼ばわる」という言葉を思い浮かべる。

この言葉は、旧約聖書の箴言の「知恵は、ちまたに呼ばわり、市場にその声を上げ、城壁の頂で叫び、町の門の入口で語る」に由来する。本当の知恵は、机の上で考えるだけでは生まれてこない、町なかや雑踏、現場や地域で大きな声を上げており、その中から生まれ出てくるという趣意であろう。

地域づくりの知恵をちまたに求めて、全国規模で実行された施策に、昭和六十三年度〜平成元年度の竹下内閣の「ふるさと創生」がある。

この事業は、一億円事業の名で有名となったが、正式の名称は「自ら考え自ら行う地域づくり事業」である。国に何もかも依存する従来の発想に変え、地方自らが知恵を出し、中央が支援するという発想に基づいて、全市町村において自主的・主体的な地域づくりを推し進めた。

人口二百人足らずの村から人口三百万人を超える政令指定都市まで、一律に一億円の交付税措置をして、各地域において、広く住民の参加を得ながら、地域づくりに取り組んでもらったのである。

これにより人材の育成、特産品の開発、地場産業・観光の振興、伝統文化の継承、地域文化の振興、地域のイメージづくり、イベントの開催、地域間交流、国際交流、自然環境の保護、地域情報化の推進など、幅広く多様な事業が展開された。

ふるさと創生一億円事業に対しては、厳しい意見もあるが、地方自治体が競って地域づくりの知恵を出し合い、真剣に取り組んで成果を上げて、その後の地域づくりの先達となったことは、高く評価されてよいであろう。

本年四月から、小泉内閣の構造改革を加速させるための一つの突破口として、「構造改革特区制度」が動き出す。これは広くちまたに知恵を求める施策としても注目される。

特区構想は、「官から民へ」「国から地方へ」をスローガンに、地方自治体などの自発的な立案により、規制の特例を導入する特定の区域を設け、構造改革を実施し、その活性化を目指すものである。そのポイントは、(一) 地方自治体や民間の知恵と工夫の競走により、地域の活力を引き出す、(二) 従来型の財政措置は講ぜず、地方自治体が主体的に責任を持って実施する、(三) 特区の規

制改革は事後評価を行い、全国レベルにすべきものは全国レベルで実施することにあるとされるが、構想の成否は、いつに国の関係府省の規制改革への協力いかんによると言えよう。

これまでの提案から、例えば、学校法人・NPOによる学校の設置運営や幼稚園と保育所の一体的運用を認める教育特区、公設民営またはPFI方式により、株式会社の特養養護老人ホーム運営への参入を認める福祉特区、通関業務の年中無休・二十四時間体制実施などを行う国際物流特区、大学・研究機関と民間が先進的な研究を進めやすくなる産学連携特区などが実現可能となってきた。

今後これら特区が成功し、新たな産業の集積や高水準のサービスの実現をもたらし、さらには全国的な規制改革へと波及し、経済社会全体の活性化をもたらすことが期待される。

バブル経済が崩壊して以降というものの、わが国は停滞を続け、経済、財政ともに手詰まりの感を呈している。このような時にこそ、地域づくりを担っている者は、新たな気持でちまたに知恵を求め、地域の活性化に挑戦してほしい。

地域づくり 総務大臣表彰

三十団体の活動と功績をたたえる

地域づくり関連事業を積極的に推進し、顕著な功績のあった地方公共団体や地域づくり団体をたたえる平成十四年度地域づくり総務大臣表彰が決まり、一月二十二日に東京・平河町の都道府県会館で表彰式が行われた。

表彰されたのは、「住民参加のまちづくり部門」が七団体、「地域づくり団体部門」が八団体、「活力のあるまちづくり部門」の「人づくり部門」が四団体、同「産業経済部門」が三団体、「世界に開かれたまち部門」の「地方公共団体部門」が一団体、同「民間国際交流団体部門」が四団体、「優良情報化団体部門」が一団体、「その他部門」が二団体の計六（八）部門三十団体。

前回（昨年）の五部門に今回は「地域づくり団体部門」が加わったが、表彰団体総数は前回の四十三団体より十三団体少なかった。

① 住民参加のまちづくり

住民の積極的な参加を得ながら、地域の特性を生かしたまちづくりについて



住民参加のまちづくり、地域づくり団体部門



活力のあるまちづくり、世界に開かれたまち、優良情報化団体、その他部門

て、先進的な取り組みを行っている市区町村を表彰する。

緑化推進運動などによる花と緑のまちづくり、資源リサイクルなどの環境保全、高齢者・

障害者などの地域福祉の向上、公園などの都市環境の改善、地場産品の開発など産業おこしの推進、文化活動を通じた地域おこしなどが対象に選ばれた。

② 地域づくり団体

個性豊かな魅力ある地域づくりを推進するためには、行政はもとより、地域住民自らも多様な発想を持ち寄って取り組んでいくことが重要である。特に「自ら考え自ら行う地域づくり」事業を契機として、地域づくりやまちおこしを考える住民主体の活動が行われており、これら地域づくり団体の活動をさらに活発化させ、行政と地域住民が一体となって地域づくりに取り組む必要がある。

このような状況を踏まえ、地域づくりに積極的に関与し、地域の発展に寄与した住民主体の地域づくり団体が選ばれた。

受章30団体一覧

1 住民参加のまちづくり <7団体>

福島県川俣町 東京都三鷹市
富山県八尾町 京都府網野町
兵庫県姫路市 岡山県勝山町
熊本県大津町

2 地域づくり団体 <8団体>

「福祉団体『鶴亀』」 宮城県柴田町
「表町がんぎ劇場」 新潟県栃尾市
「下諏訪町諏訪湖浄化推進連絡協議会」
長野県下諏訪町
「ワーク21上北山」 奈良県上北山村
「吉田町まち並委員会」 島根県吉田村
「レクリエーションと人形劇のカーニバル
実行委員会」 香川県大内町
「地域づくりインターンの会」 熊本県小国町
「どんぐり1000年の森をつくる会」
宮崎県都城市

3 活力のあるまちづくり <7団体>

【人づくり部門】

福井県金津町 長野県飯田市
岡山県笠岡市 宮崎県木城町

【産業経済部門】

茨城県日立市 群馬県桐生市
長野県野沢温泉町

4 世界に開かれたまち <5団体>

【地方公共団体部門】

長野県松本市

【民間国際交流団体部門】

「スパイク・トーイの会」 鳥取県倉吉市
「出雲国際交流協会」 島根県出雲市
「UWA国際交流協会」 愛媛県宇和町
「水巻町十字架の墓標・平和と文化を育む会」
福岡県水巻町

5 優良情報化団体 <1団体>

岡山県新見市

6 その他部門 <2団体>

奈良県大淀町 沖縄県東村

③ 活力のあるまちづくり

地域の自立を目指し、人づくりや地域経済新生に、地域の特色を生かした創意工夫あふれる取り組みを行い、まちを活性化させた市区町村を表彰する。

【人づくり部門】

地域住民と有識者、行政側が地域づくり・産業おこしについて意見交換する場づくり、Uターン・Jターン・インターンなど、地方への移住・定住を促進するための取り組み、専門的知識を有した人材の誘致・活用・育成、同好会・ボランティアグループなどの人的交流の促進など、地域を支える人づくりに積極的な取り組みを行っている団体が選ばれた。

【産業経済部門】

支援・協力の拠点づくり、デザイン・マーケティングなどのアドバイス体制づくり、ベンチャー支援・新産業創出に対する支援、いわゆる

六次産業の創出など地域ぐるみの地域経済活性化、新産業創出をコンセプトとするまちづくりなど、地域経済の新生に独創的かつ総合的な取り組みを行っている団体が選ばれた。

④ 世界に開かれたまち

地域の総合的な経営主体である地方公共団体は、国際化の進展に対応して、地域における国際化のための環境を整備し、国際化を計画的に推進して、世界に開かれた地域社会を形成していく必要がある。

また、従来の国家間の国際協力ばかりでなく、地域に密着し生活に根差した分野での国際的な協力も求められている。このような状況を踏まえ、「地域の国際化」において積極的な取り組みを行っている団体を表彰する。

【地方公共団体】

国際交流・国際協力施策、外国人の暮らしやすいまちづくりなど、住民と一体となった地域

レベルでの国際化の推進において、積極的な取り組みを行っていると思われる市区町村が選ばれた。

【民間国際交流団体部門】

住民が主体的に参加した地域の国際交流・国際協力を行い、地域レベルでの国際化の推進に積極的な取り組みを行っていると思われる民間団体が選ばれた。

⑤ 優良情報化団体

わが国における社会経済情勢は、さまざまな面で大きく変貌しつつあるが、とりわけ情報通信処理技術の革新を背景に、地方公共団体にとっても情報化は、地域振興施策および住民福祉などを推進する上で、避けて通ることのできない重要な課題となってきた。

このような状況を踏まえ、さらにこれらの取り組みを全国的に発展させるため、情報化の推進に積極的かつ先進的に取り組んでいる地方公共団体が表彰された。

⑥ その他部門

前記の部門の対象にならないもののうち、地域づくりに特に功績が顕著であると認められた団体を表彰する。特に、自然や文化財・歴史的遺産といった地域資源を活用した個性豊かな地域づくりに積極的な取り組みを行っている市区町村が選ばれた。

福島県川俣町

中南米民族音楽祭で
活気づく町

川俣町長

● 古川道郎

川俣町は、福島県の北東部に位置し、県都福島市から車で三十分の山あいにある人口一万七千人の商工業を中心とした町である。古来より絹織物の産地として栄え、江戸時代には江戸城御用達の「川俣絹」を生産するなど、国内有数の絹産地として発展した。また、昭和初期には「軽目羽二重」という輸出花形商品を生産し、国の外貨獲得に大いに貢献した。

毎年十月の第二土曜日からの三日間は、この小さな町がにわかに活気づく。全国から百五十を越えるプロ・アマのフォルクローレ（中南米民俗音楽）愛好家が集まり、自慢の演奏を繰り広げる「コスキン・エン・ハボン」が開催されるためだ。



「コスキン・エン・ハボン」2002

愛好家の集まりが
全国規模に

そもそも、昭和五十年に十三グループのフォルクローレ愛好家が集まり、コンサートを開催したところ、観客の温かい声援に加え、川俣の地形がフォルクローレの本場アルゼンチンのコスキン市に似ていることから、参加グループの皆が声をそろえて「来年もここ川俣で会おう」と言い残し、川俣町を後にした。それがこの全国的なフォルクローレの祭典「コスキン・エン・ハボン」の始まりであり、現在もおさまぎまな住民の取り組みで発展を続けている。

フォルクローレ演奏には欠かせない楽器「ケーナ」を、町民に広めるためのケーナ教室を毎年開催し、先に述べた十三グループのメンバーの一人である町内在住の指導者の下、小学生から大人まで、その音色を奏でている。下校途中の道端でケーナを練習する子供たちの風景や、どこからか聞こえてくるケーナの音色が、この「コスキン・エン・ハボン」の成功を物語っている。

アルゼンチンと

国際交流

また、コスキンパレード実行委員会や中南米音楽国際交流会といった

民間組織が次々と結成され、このフォルクローレの祭典をさらに盛り上げていく。コスキンパレード実行委員会は、文字通り幼稚園児をはじめとした約千五百人の町民や全国からの参加グループのメンバーが、さまざまな中南米の衣装を身にまとい、フォルクローレを演奏し、町の目抜き通りをパレードする。それを見るギャラリイも相当な数で、町全体が「コスキン・エン・ハボン」の歓迎ムード一色に染まる。

さらに中南米音楽国際交流会は、毎年アルゼンチンから演奏家を招いてさまざまなイベントを開催している。昨年のFIFAワールドカップサッカー大会においては、アルゼンチンチームが福島県内をキャンプ地にしたことから、川俣町のフォルクローレグループが、選手の前で演奏を行い激励するなど、音楽という共通の言葉で交流を図った。

このように、住民の柔軟な発想と行動力により、「コスキン・エン・ハボン」は無限の可能性を秘めた音楽の祭典として、今後も全国・世界に光を放ち続ける。そして、間もなく三十回目を迎える。

東京都三鷹市

市民と行政が一体となつて「丸池」復活



三鷹市長

● 安田養次郎

丸池は昔、三鷹市のほぼ中央を北東から南西に流れる仙川の水源の一つと言われた湧水の宝庫で、農業用水、生活用水として使われてきた。

しかし、近年、生活排水や工場排水が流れ込んで、水が濁り、ユスリカの発生、粗大ごみの不法投棄もあつて、昭和四十六年ごろには埋め立てられた。

丸池の復活は、姿を消してしまつたかつての子供たちの遊び場をぜひもう一度よみがえらせたいという地域の提案が、平成元年に新川中原地区の住民によって作成された「まちづくりプラン」で出された。丸池の復活と仙川流域の親水化の声は、三鷹市緑と水の回遊ルート整備計画（平成六年六月）の策定へと引き継がれ、市民と行政の共通目標として

動き始めることになった。

延べ千人がワークショップに参加

丸池復活は、さまざまな立場で違った意見を持つ人たちが、共同作業や話し合いによつて、一つの目的を達成するワークショップ形式で行うことになった。しかし平成八年当時、「ワークショップ」が認知されていなかったため、「まちづくりワークショップ実践講座」から始め、丸池復活運営委員会を発足させた。以下に経過を列記する。

◆「丸池復活プランづくりワークショップ」（同九年二月～十一月）

昔の丸池の話を聞き、その周辺と仙川沿いのタウン・ウォッチングをし、丸池の復活イメージのすり合わせ・公園計画案と立体模型づくり、

公園用地での現地確認による原寸体験をした上での提案を市長に提言。

◆「丸池実施設計ワークショップ」（同十年七月～十一年四月）

具体的デザインを作るため、植栽、橋、トイレ、池の四つのテーマに分かれて要望をまとめ、設計プランに修正を加えながら、完成予想図を発表。第一期整備工事は同十一年十月に行い、翌十二年四月八日に開園式。

◆「丸池公園北側斜面地ワークショップ」（同十二年一月～七月）

検討課題（園路、植栽、公園設備）について、個性と特色ある整備プランを市長へ提言し、これを基に市の緑と公園課が実施設計を行い、公園



丸池の復活に水草植え

工事が行われた。

◆丸池公園の北側斜面地工事（同十三年十月～同十四年三月）

三年余り延べ千人以上の参加を得たワークショップは、市民の幅広い意見と要望を集約、市民のニーズに合った、市民自らが創造した公園という地域に根差したものとなった。

自然あふれる里に活動発展

ワークショップ終了後、「丸池復活運営委員会」は、発展的解散をして、「丸池の里 わくわく村」という団体を発足させた。市民の多くの提言が実った公園を含む丸池の里を守り育てながら、子供から大人まで親しみの持てる、豊かな自然あふれる里にするための活動を行い、地域の郷土愛を育てる礎となった。

現在、復活した丸池が子供たちの環境学習、総合学習の場（まるいけツアー）を提供している。子供たちと一緒に竹カップ作りを行ったり、地元農家の野菜のおいしさを再発見する会が発足、さらに清掃、植栽管理といった日常維持管理にも積極的、自発的な活動が芽生えている。

今後、「丸池の里」を次世代に継承させるため、人材育成による団体の新陳代謝が課題となっている。

富山県八尾町

古い街並みを
現代アートの展示場に

八尾町長

● 吉村 栄二

八尾町は、富山県の中央南部に位置し、町の面積の八割を山地が占める人口約二万二千人の自然豊かな町である。江戸時代初期から門前町と

して発展し、越中と飛騨の交通の要衝として栄えた長い歴史と伝統文化を持つ町でもある。

越中の美術工芸の粋を集めた絢爛豪華な「曳山まつり」が毎年五月に開催される。また九月に開かれる「おわら風の盆」は、日本を代表する民族芸能との評価を得て、全国から二十万人を超える観光客が訪れる。

「おわら風の盆」のステージとなる坂道の多い古い街並みは、町の中央部を流れる井田川の急な河岸段丘を石垣で積み上げて形成されている。伝説の龍が細長く横たわっているような、ノスタルジックな市街地である。

近年は生業としてきた商業が衰退して空洞化が進み、さまざまな年代の町民が危機感を持つようになった。そしてこの街並みに再びにぎわいを

呼び戻そうと、地域づくり「坂のまち千年会議」が平成二年に発足した。

「坂のまちアート」誕生

千年会議は、八尾町が千年後も続くような文化はつらつとした町になつてほしいと、経済・文化・観光などの分野でさまざまな検討に着手。古くからの伝統文化を育んできた歴史に学び、新たな文化を創造するため、全国あらゆるジャンルのアーティストに参加を求めて、地域活性化を推進する「坂のまちアートinやつお」が企画された。

アートは美術館という固定観念を捨て、一般の民家や商店、「日本の道百選」の諏訪町本通りなどに展示された作品を鑑賞しつつ、格子戸と石畳、坂道の路地などの情緒ある街並みの散策を楽しみながら、作家と来場者と町民が交流するイベントとして、毎年十月上旬に開催されている。

昨年は、開放された町屋・商家は五十カ所、出展作家も百人近くに上り、入場者も三万人を超えた。家々の軒先を山野草で飾る「野の花展」も町民総参加で開催され、地元高校生がフリーマーケットを出店したり、「おわら踊り」を披露してにぎわいづくりに参加した。

「坂のまちアート」は「風の盆のまち」の新たな美術イベントとして、全国的に注目を集めるようになり、平成十三年度からは県下の他の町においても伝統的な街並みを生かした「まちなみアトリレーinとやま」が、県の支援を受けて広域ネットワークで開催されている。

「広がるまちづくり」への住民参加

こうした活動に刺激された町民の間に、さまざまな活動が生まれている。中でも「おわらの里ふれあいホーム」が十四年度に実施した「富山八尾発、風のたより事業」は、約二万三千枚の紙風船を、「風の盆」に訪れた観光客に配布。また、日本一のそばの里づくりで地域活性化を目指す「八尾そば大祭」は、二年間に百五十人以上の手打ちそば名人を育成した。

八尾町は今、近隣市町村による合併協議が進んでいる。地域の歴史や文化、伝統を守り、個性を生かしたまちづくりを進めるためには、住民参加による自主的な活動が最も重要である。地域イントラネットなどを積極的に活用した「住民総参加のまちづくり」を、これまで以上に推進していきたい。



龍が眠る伝説の城ヶ山公園と現代アートの融合

京都府網野町

琴引浜保護で美しい
ふるさとづくり

網野町長

● 瀧岡六右衛門

網野町は、京都府の北部、丹後半島の北西部に位置する日本海に面した人口約一万六千人の町で、丹後ちりめん最大の産地として、織物業を基幹産業に発展してきた。

また、豊かな自然にも恵まれ、とりわけ二十一キロに及ぶ海岸線には、全国有数の鳴き砂の浜で知られる琴引浜がある。琴引浜は、一・八キロの白砂青松の美しい海岸で、鳴き砂の浜としては国内最大級の規模を誇っている。また、「全国白砂青松百選」「日本の音風景百選」「日本の渚百選」に選定された景勝地である。

網野町は、この全国でも貴重な鳴き砂の保護を重点施策の一つとして取り組んできた。同時に地元住民にとっても鳴き砂は重要なものであ

り、昭和六十二年に地元住民を中心とした「琴引浜の鳴き砂を守る会」（以下「守る会」）が発足し、率先して浜の清掃など本格的な保護活動を行っている。このように行政と住民が同等の立場で協働したまちづくりを実践している。

全国鳴き砂サミット開催

その代表的なものが、平成六年に網野町で初めて開催した「全国鳴き砂（鳴り砂）サミット」である。網野町と守る会が財団法人日本ナショナルトラストとの共催で開催したもので、これを契機に「全国鳴き砂（鳴り砂）ネットワーク」（現在、十四市町・十八団体で構成）が設立され、毎年鳴き砂海岸の現状や保護活動についての交流が行われている。

現在も発起人である網野町がこのネットワークの代表を務めている。当初は、行政関係者が大半を占めていたが、最近では各地で住民団体が結成され、住民の参加が多くなっている。

また、守る会は、平成十一年に鳴き砂に悪影響を与えているタバコの灰に注目し、浜辺を禁煙にする取り組みを行った。しかし、観光客に禁煙のお願いをするだけの強制力のない取り組みには限界があり、これを契機に網野町では鳴き砂の保護を目的とした条例の制定に向けて動き出した。まず、町民を委員とする環境保護対策審議会を平成十二年に設置。

十一回の審議と町民向けの公開シンポジウムを経て、平成十三年三月に琴引浜の鳴き砂を保護することなどを目的とした「網野町美しいふるさとづくり条例」を制定した。

全国初の禁煙ビーチに

この条例の施行により、琴引浜は全国初の禁煙ビーチとなり、守る会は条例に基づき一定の権

限を付与される環境保護団体として認定された。これにより、守る会は浜のパトロールなど一層精力的な活動を行うことができ、鳴き砂保護対策は大きく前進し、その成果は鳴き砂の鳴き具合に顕著に表れている。

さらに、念願であった鳴き砂保護の拠点施設として、ヘリテイジセンター「琴引浜鳴き砂文化館」が財団法人日本ナショナルトラストにより建設され、平成十四年十月にオープンした。網野町が展示内容などの整備を行っているが、オープン以降、各地から多くの人が訪れ、鳴き砂を

実際に体験して自然の素晴らしさを実感していただいている。

十数年前に地元住民を中心として始まった鳴き砂保護の活動は、一步一步着実に進んでいる。今後も鳴き砂がいつまでもたえなる音を奏でよう、行政と住民が力を合わせて取り組んでいかなければならない。



平成14年10月に開館した琴引浜鳴き砂文化館

兵庫県姫路市

住民と協働した
潤いあるまちづくり

姫路市長 ● 堀川和洋

世界文化遺産、姫路城を有する姫路市は、兵庫県の南西部、播磨平野のほぼ中央に位置し、面積二七四・三七平方キロ、人口四八万四九八人（平成十五年一月一日現在）

の温暖な気候に恵まれた都市である。平成八年四月に中核市に移行し、播磨の発展をけん引する都市として、成長を続けている。

別所町北宿地区は、旧山陽街道沿いの宿場町で、集落内の大部分の道路が狭い住宅密集地区となっており、緊急車両の進入がまったく不可能な防災上大変危険な区域であった。



街なみ環境整備（道路整備前）



ゆとりのあるまちづくり（道路整備後）

このような地域の課題を解決するため、地域住民が自主的に「まちづくり協定」を締結、住民で構成する「まちづくり協議会」が設置された。地区住民の熱意に呼応して姫路市

は、当地区に「街なみ環境整備事業」を導入することを決定し、住民と協働して道路拡幅を中心にゆとりと潤いあるまちづくりが始まった。

公共事業への理解と興味が
格段に向上

原則土地の無償提供、移転費用も一部負担という住民にとっては厳しい条件の中で、協議会の粘り強い折衝が功を奏して、現在全体の七五％の区域で道路が拡幅された。

公園整備については、市職員のコーディネートによる住民参加型ワークショップが行われ、住民が熟考の上提案した公園プランがほぼそのままの形で整備されることになった。

これにより、地区住民の公共事業に対する理解と興味が以前より格段に増し、まちづくりの意識がより一層高揚した。

また、この北宿地区には、大正時代のレンガ工場があり、良質粘土が採取されていたという地域の歴史を掘り起こし、土地の土を使って粘土作りから始まった陶板ワークショップには多くの子供が参加し、地域ぐるみの

まちづくりが浸透している。

さらに、このような活動に共感した建築士会姫路支部のメンバーが、手弁当で公園に作る予定のトイレや東屋を設計提案し、それをもとに住民たちがワークショップを行うなど、小さな町のまちづくりが地域を越えたまちづくりとして広がっている。

安価でスピーディな
事業を実現

このように行政と住民が一体となって事業を展開することで、通常行う公共事業にかかる費用より、かなり安価に事業を実施することができ、なおかつ住民との協力体制が整うことによって、予想をはるかに上回る早さで事業を進展させることが可能になった。

また、ワークショップという形でまちづくりを行うことにより、住民が行政に参加する喜びを覚え、行政と住民の間に新たな信頼関係が構築されつつある。

今後ともこのような住民の「声」や「思い」を大切にしながら、安全で安心して快適に暮らせる、心の通う「市民が主役」のまちづくりに、今後とも全力で取り組んでいく所存である。

岡山県勝山町

住民と行政が一体で

文化遺産を保存



勝山町長

浅野 實

♪灯りをつけましょぼんぼりに

お花をあげましょ桃の花♪

春の訪れを感じる懐かしいメロデーに誘われ、白壁の続く古い町並みを歩いて行くと、そこかしこの家々の暖簾の向こうに、誇らしげなお雛様が並んでいる。さも楽しげな顔、鎧をまとったたくましい顔、ちよつとすました顔、どの顔も年に一度の主人公を演じている。その傍らでは、おかみさんが忙しそうにお茶の接待をしている。女性が胸躍らすこの「勝山のお雛まつり」は、住民が企画し、住民が育てた勝山を代表する祭りとなった。

勝山町は、岡山県の北西部に位置する人口約九千三百人の小さな城下町。町の八五%が山林に覆われ、わずかな平坦地に寄り添うように町が



町並み保存地区の白壁の土蔵

開けている。その中心市街地には出雲と奈良を結ぶ出雲街道が走り、沿線には往時の面影を残す白壁や格子窓、なまこ壁の収蔵庫、昭和初期まで運送の中心を担った高瀬舟の発着

場跡など、数多くの歴史遺産を残している。背景にはお城山、出城のあった太鼓山を望み、前には清らかな旭川が流れ、川面に映る街並みは名画のごとき景観となっている。

県内最初の町並み保存

この街並みを後世に残し、まちづくりの大きな柱にしようと思いを始めたのは、昭和六十年だった。当時は、近代化の波が田舎にも押し寄せ、古き良き時代の建造物が取り壊され、近代的な建物に生まれ変わろうとしていた。そうした矢先、古い街並みが残る市街地が、岡山県内で最初となる「町並み保存地区」に指定され、民家を中心に修復・修景など、観光客誘致の基盤整備が始まった。

近代化・利便性がもてはやされる時代にあつて、古い建物を保存していく煩わしさゆえに、地区住民の理解を得ることは容易でなかった。町では、街並み保存意識を高めるため「推進委員会」組織をつくり、民間への協力依頼も行ったが、自主的な盛り上がりまでには至らなかった。

しかし、事業開始前には見られなかった観光客が市街地に見られるようになり、住民自身の意識にも変化が現れ始めたのである。住民自身

が「地元で暮らす自分たちにとって住みやすい町こそ、観光客にとってもいい町」との参加意識が芽生え、「町並み保存事業を応援する会」という自主組織を立ち上げたのである。

住民主体のまちづくりを推進

平成八年には空き家になった商家を自らの手で修復し、観光客の無料休憩所として、地域住民のコミュニティの場「頼山亭」をオープンさせた。さらに、地区内の朽ち果てようとしていた「つるべ井戸」を復元、今や勝山の顔となった「草木染めのれん」の普及、「勝山のお雛まつり」の企画など、住民主体のまちづくりが進んでいる。行政は財政面と職員が「縁の下」の力持ちとなつて、裏方で支援をしている。

こうした地道な取り組みは、経済活動にも大きな波及効果を生み出した。観光客向けの土産物店や新規飲食店の開店が相次ぐなど、好影響をもたらしている。住民は「街並みと住民のおもてなしの心をPR」を合言葉に、玄関先に山野草を飾り、「お茶でも飲んでいきなさい」の声掛けをする「温かさの伝わる観光地」を目指して、住民と行政が一体のまちづくりに取り組んでいる。

熊本県大津町

「からいも大学」で
地域リーダーを育成

大津町長 ● 大村直純

熊本県大津町は、九州の中央、熊本市の東方に位置する人口二万八千人の町。別府、阿蘇、長崎を結ぶ観光ルート上にあり、空港にも近い交通の要衝になっている。町の南部を流れる白川に沿って広がる肥沃な農地では、米、麦、大根などが生産され、町北部の丘陵地帯には、県下最大の生産を誇る「からいも（甘藷）」が育つ。また、IC関連を中心に県内有数の工業地帯も形成されている。

町全域で四十万本を数えるツツジの名所としても知られ、町が標榜する「みどり輝くほっとタウン」が着実に実現しつつある。

「まちづくりは人づくりから」が理念

大津町では、「まちづくりは、人づくりから」という考えから、平成五

年度より、町花ツツジと特産品のからいもを冠した「つつじの里からいも大学」を開校し、地域のリーダーの育成を行っている。大学での研究テーマは公募し、参加者（学部生）を募集。各学部ごとに通常一年間で研究や実践活動を行う際に、町から三十万円を限度に助成している。

研究の成果は、「提言書」として提出され、できるものから政策に取り入れていく仕組みで、それはまさに「住民の、住民による、住民のための町政への参加の場」と言える。

「つつじの里からいも大学」は、開校当初、町への提言・提案を行う活動をしてきたが、平成十二年度からは実践活動を行う組織にレベルアップ。名称も「からいも大学」とした。

開校以来、延べ三十七学部、約六



「よかとこひきだそかい学部」（平成12・13年度）は卒業後、「ほりだし劇団」として県内外で公演を続けている

百五十人が参加。その「卒業生」の中から、現在でも地域づくりのリーダーとして活躍しているグループがある。「よかとこ（良いところ）ひきだそかい学部」（平成12・13年度）は、劇を通して男女共同参画社会や人権問題を分かりやすく提起、活動開始から二年足らずに「ほりだし劇団」として、県内外で公演活動を行っている。

「国際交流学部」（同五・六年度）は、民間主導での国際交流協会の設立につながり、姉妹都市米国・ヘイステイニングス市をはじめ、世界と町を結ぶ架け橋として活躍している。

また、「ほっとな公園を考える学部」（同十一・十二年度）は、高齢

化の進む地域の活性化を検討していく中で、子供から高齢者までの意見を盛り込んだ「公園づくり」を模索。同十三年度の公園完成後は、ボランティアをリードして、公園管理を自ら行い、育てる新しい公園づくりを展開している。

そのほか、「広報の音声訳学部」（同六年度）は、視覚障害者や高齢者向けに広報紙の朗読を研究。音声訳グループ「山びこ」として活動している。さらに、絵本の読み聞かせを研究した「親子で絵本を楽しむ学部」（平成六年度）は、小学校での読み聞かせを継続している。

新しい出会い・
交流の場

開校十年を迎えた「からいも大学」は、各分野で確実に実を結んでいる。それは、単に「学びの場」としてだけでなく、人との出会いや交流が生まれる場となり、さらに、参加者一人ひとりがまちづくりに参加している実感を感じられることが、活動の継続につながっている。

今回の表彰は、後に続く後輩たちへの大きな励ましとなる。こうした成果を大切に育みながら、「まちづくりは、ひとづくりから」を今後も実践していきたい。

宮城県柴田町「福祉劇団『鶴亀』」

(平成三年三月設立、二十四人)

目で見えて分かる
「福祉劇」を実現

福祉劇団「鶴亀」の劇団員が住む柴田町は、高齢社会に向け「保健、福祉、医療」の総合的な連携と充実を図るため、平成三年に「寝たきり老人0（ゼロ）を目指して」をスローガンとした高齢者サービス調整総合推進事業大会を開催した。

この大会の開催前に、柴田町ボランティア友の会では、次のようなことが話題となった。最近、一般社会では横文字がはらんしており、福祉分野も例外ではない。ゴールドプランやホームヘルパー、ショートステイなどのカタカナ言葉が多く、せっつかくの福祉サービスを一番必要としている高齢者の人たちが理解できず、戸惑い、制度を利用しにくいのは残念だということだった。

この話題がきっかけとなり、「誰でも目で見えて理解できる」演劇とい

う形を取り、その中でカタカナ言葉や福祉特有の言葉、サービスの利用方法などを説明してみたらどうだろうとの提案があった。「楽しく、笑いながら理解を深めるには最適」と話しがまとまり、民生委員、ボラン



奥方様を中心に鶴亀城の皆さんで記念写真



人気出し物の「今、とのさま介護中」の一幕

ティア運営委員、ボランティア実践者が中心に、素人劇団が結成された。

十年で延べ190回
以上の公演

一回だけの予定で、高齢者サービス調整総合推進事業大会で公演した結果、お年寄りや一般の人から、「面白い、とても理解できた」との言葉を受けた。また、新聞、テレビなどで取り上げられたことから、敬老会や各種福祉大会、小中学校のボランティア教室などへの公演依頼が相次いだ。

それから十年、劇団員の平均年齢が七十歳を超え、舞台を踏んだ経験が全くない素人たちが公演を重ねるごとに工夫を凝らし、延べ百九十回を超える公演をこなしてきた。

中でも公演希望が多いのは、介護保健制度の利用方法や手順を劇中に織り込んだ「今、殿さま介護中」である。この劇を上演する際には、公演を依頼した町の町長に出演をお願いし、その町が抱える問題点、福祉の課題などをセリフとして舞台で話してもらっている。宮城県の浅野史郎知事が出演したこともあった。

ほかにも、地域づくり団体の全国研修交流会でナビゲーター役に挑むなど、活動の幅・機会はますます広がっている。

野菜販売など活
性化にも貢献

劇団員の平均年齢が七十歳を超えたとはいえ、まだまだ活発な活動を繰り広げている。最近では劇だけでなく、どまらず、柴田物産所を開設し、農家のおばあちゃんが作る路地野菜を販売している。こうして町民と交流を深め、地域の人たちから笑顔とエネルギーを得ることが、心若く元気に暮らす秘けつかもしれない。

劇団員の合言葉は「二度とない人生、みんなと共に楽しく生きていきたい」である。今後もこの言葉を胸に、身近な福祉問題や地域の出来事を劇にし、公演し続けたいと考えている。

新潟県栃尾市「表町がんぎ劇場」

(平成九年四月設立、三百人)

雁木をまちづくりの
ツールに活用

希少価値の街並みを再現

家の底を長く張り出し、自分の敷地を歩行空間とする「雁木^{がんぎ}」。豪雪



まちづくり活動の原点「雁木」の建て替え

地である栃尾市では、冬場の貴重な歩行空間として、昔からこの建築様式が商店街などでは一般的であったが、ライフスタイルの変化(店から車庫へ)や町家の建て替え、アーケード化などにより、昔ながらの風情ある雁木の街並みが残る所は数少なくなった。

そんな希少価値になりつつある街並みを、「まちづくり」に生かせないかとの表町住民の発案に、新潟大学工学部の西村伸也教授、栃尾市役所建設課の佐野豪都市計画係長(当時、現建設課長)らが賛同し、平成九年に三機関協働による活動がスタートした。

平成九年度は新潟大学の

学生と表町住民を八つのチームに分け、「表町まちづくり計画案」を策定。その後「計画づくりだけでは、街は何も変わらない。何か形あるものを」との声に、平成十、十一年度は屋号デザイン看板を地区内の二十四世帯に設置。平成十二年度からは老朽化したり、歯抜け状態となった雁木の建て替え作業を行い、各年度一棟、今年度で三棟の雁木建築を行った。

雁木づくりのプロセスとしては、栃尾名物の油揚げとおにぎりによる昼食会の後、まち歩き、住民とのデザインプランワークショップ、作品の中間発表会を経て、デザインコンペを開催。住民の投票により選出された最優秀作品一点を、地元の大工や土建業関係者の協力で、住民と学生がセルフビルドで建築する。普段使い慣れたパソコンや製図道具を、のこぎりや金づちに持ち替え、まさに手づくりで造形していく。

住民が環境づくりに参加

こうして、古い街並みを彩る数々の作品はそこに住む人々の意識を変化させ、河川清掃などの環境美化活動、地域の鎮守である琴平神社の植栽緑化活動などに積極的に取り組む

ようになった。

地域コミュニティの醸成過程において必要なのは、計画づくりや、行政から与えられたメニューをこなすのではなく、いろいろな人が継続して「まちづくり」に付き合える状況をつくること、そこに住む人たちが自身が環境をつくるプロセスに参加し、楽しみながら考えること、そしてなにより、実際に環境が変わることを体験することではないか。景観を維持するということは創造を避けることではなく、少しずつ手を加えながら時代や環境に合わせて変化させていくことが重要なのではないか。

本活動は、まだまだ始まったばかりであり、参加する住民は限られている。さまざまな年代、職業、立場の人が参加することによって活動の内容が変化する可能性があり、その事を望んでいる。フレキシブルな活動でありたいと思う。

今後も、創作は続けていくが、それだけではなく、雁木通りでコンサートなどを行う「シアタープラン」、造形などで地域を彩る「ミュージアムプラン」など、「使う雁木」としての提案もあり、さらに独創的な活動でありたいと願う。

長野県 下諏訪町 諏訪湖浄化推進連絡協議会

(昭和五十五年八月設立、六十五団体)

諏訪湖浄化に 住民立ち上がる

本州のほぼ中央に位置する諏訪湖は、長野県最大の湖。諏訪の象徴であり、古くから地域住民の生活に潤いを与える清らかな湖として親しまれてきた。昭和五十年代、水系の汚濁がクロースアップされ、湖沼法の制定、琵琶湖での富栄養化防止条例の制定などが相次いだ時期、諏訪湖でも環境劣化が顕著となった。アオコが厚く湖面を覆い、コンクリート護岸化により、かつてはたくさん見られたトンボの姿が減少した。

そんな実状を見かねた下諏訪青年会議所、衛生自治会などの呼び掛けに応じた五十団体により、昭和五十五年に下諏訪町諏訪湖浄化推進連絡協議会が設立されて以来、「諏訪湖にトンボを」、「よみがえれ諏訪湖」を合い言葉にして、月一回の湖岸清掃をはじめ啓発活動や学習活動など



毎月の湖岸清掃。子供たちも大勢参加する

を展開している。

毎年八月に「クリーン祭」

活動の柱である月一回の湖岸清掃は、約百人が参加して、日曜日の朝七時から八時にかけて行われる。また、年数回の町内一斉清掃には多く

の町民が参加する。設立当時の諏訪湖は、悪臭を放ち、湖岸には生活用品をはじめ、あらゆるごみが流れ着き、既にひん死の状態。それから二十三年、湖畔はごみも少なくなり、トンボもたくさん見られるようになった。ごみを拾う作業は、ごみを捨てない意識へと着実に実を結んでいる。

諏訪湖浄化に対する啓蒙や理解を図ることを目的に、毎年八月の日曜日に開催する「諏訪湖クリーン祭」には、大人から子供まで千人を超える人が参加する。二十二回目を迎えた昨年度は、「リサイクルマルケツト」「石けんを考えるコーナー」「環境コーナー」などのイベントを開催。特に「手作り筏コンテスト」はベクトボトルなどリサイクル素材を利用してつくられた筏で、環境に対する思いをアピールし、子供たちも大勢参加した。

夏休みには小中学生を対象に諏訪湖浄化に関するポスターを募集。昨年度は百四十八点の応募があり、最優秀作品は当会の発行するチラシなどに掲載している。

そのほか、諏訪湖浄化講演会の開催、町立図書館に設置している「環境コーナー」、諏訪湖の魚、プラン

クトンパネルの貸し出し、天竜川流域の水や川の環境、文化、歴史、市民活動の情報をメールで交換する「Tene」への参加など、情報発信にも力を入れている。

アレチウリ除去が課題

近年、新たな問題も起きている。その一つがアレチウリの繁殖。アレチウリは北米産帰化植物で繁殖力が強く、在来種の成長を妨げ、生態系のバランスを崩す。数年前から諏訪湖でも見られるようになり、平成十二年度に除去活動を開始した。現在では町内各地、諏訪湖全体へと除去活動が広がっている。また、外来魚であるブラックバス、ブルーギルがここ数年急増、生態系への影響が懸念される。昨年度から、長野県水産試験場諏訪支場の協力を得ながら、外来種問題の学習を開始した。

アレチウリの猛繁殖は、天竜川下流域でもコムラサキの生息域などで深刻な状況になっており、継続的な除去活動が展開されている。今後は天竜川水系という、より大きな視点での意識の確立と他団体との連携などを課題に、より多くの町民の参加を呼び掛けながらさらなる発展を期したい。

奈良県上北山村「上北山ワーク21」

(平成九年六月設立、三十五人)

自然と共生できる イベントで活性化

―百名山をヒルクライム自転車レース

上北山村は、奈良県の東南部に位置し、東に大台ヶ原を主峰とする高台山脈、西に八剣山を主峰とする大峰山脈が南北に走り、これらを源にして中央部を北山川が北から南に流れ、これに沿い唯一の幹線道路の国道169号が縦断している。村の総面積二七四・〇五平方キロの九八%

を山林が占め、古くから林業で繁栄したが、昭和三十年代、東の川に坂本ダム、北山川に池原ダムが建設され、多くの大字が水没。また、長引く林業の低迷などに伴い、年々過疎・高齢化が進み、昭和三十五年には七百九十四世帯三千八百六人を数えた人口が、平成十二年には四百十二世帯九百十五人となっている。

現在まで、イベント・催しなどの開催については行政が主体となっており、

住民の声援の中を駆け抜ける



が、ますます進む少子高齢化で活性化を失いつつある中、「全て行政に任せていては進展しない。村を活性化させるた

め、自分たちができることは自分たちでしよう」と、平成九年六月にボランティアグループ「ワーク21上北山」が発会し、地域のボランティア、催しの主催、伝統芸能の継承などを行っている。

「ヒルクライム大台ヶ原 since 2001」開催

平成十三年七月、吉野熊野国立公園・日本百名山に数えられる大台ヶ原に向かって「大自然の中を駆け抜けよう」をキャッチフレーズに、環境に優しいヒルクライム自転車レースを関西では初めての試みで開催。全国より四百人が参加し、標高差一千二百四十メートル、距離三十五キロのレースが行われた。

大会当日は村内の宿泊施設は満室となり、大会当日・前日には各施設、事業所が売り上げを伸ばし、大きな経済効果を村にもたらした。各種団体の協力、村内外から多くのボランティアの協力を得て、各種団体が一致団結する大会となった。住民も、早朝より沿道に出て、小旗、プラカードを手に応援するなど、村はイベント一色の日となった。

翌十四年も、第二回目のヒルクライム大台ヶ原 since 2001を七月十四日(日)に開催。北は北海道、

南は山口県、徳島県の全国二十三都道府県から五百人がエントリーし、上北山村の中心地河合を午前七時にスタート。選手達は沿道の多くの声援に支えられ、大台ヶ原を目指した。現在、このヒルクライムレースは村挙げての一大イベントとなっている。今後、年々募集人員を増やし、日本百名山大台ヶ原の環境に優しい自転車レースとして、近畿地区有数のイベントに発展することを目指している。

多くのボランティアが支援

本村は日本有数の多雨地域。一度雨が降ると総延長三十五キロのコースとなっている国道、県道には至る所で小石が散乱、自転車の転倒を考慮し、多くのボランティアが昼夜間わず道路清掃を行った。また、全ての横断溝のグレーチング(六十カ所)には、滑り止めのじゅうたんが敷かれた。

コース延長が長いと、多くのボランティアを必要とした。駐車場も会場に最も近い河川駐車場を使用しなかったが、曇天による河川の増水を恐れ、ぎりぎりの判断で小・中学校グラウンドへの駐車を余儀なくされるなど、苦勞も多かった。

島根県吉田村「吉田町まち並委員会」

(平成十一年十一月設立、三十二人(団体一人))

「鉄の歴史街並み」保全 で住民協定

吉田は鉄の歴史村として、また、もののけ姫の舞台としての菅谷たたらを有する田部家のある町でもある。昭和五十九年の郷土資料館(現鉄の歴史博物館)の建設をきっかけとして、鉄の歴史村宣言、三セクの先駆けとなった吉田ふるさと村の設立など、むらづくり運動を精力的に展開してきた。鉄の歴史博物館はこの街並みの一角にあり、昭和六十年

ら黒瓦への変化であり、多少なりとも景観の変化をもたらした。歴史が感じられ、感動を受ける街並みがなくなるのではないか、という危機感が住民の間に生まれた。

格子戸整備と フラワポット設置

そこで平成十一年、行政と住民リーダーの意見が一致して、景観の保全と復元に取り組むことになった。



吉田の坂道を望む

県や村の条例で地域指定を行い、進める方法も検討したが、範囲の規模や住民に与える唐突感などから、住民協定を定めて少しずつ理解を得ていく方法を採用した。

この住民協定の提案説明会を行うとともに、欠席の住民にはリーダーが説明に訪れ、合意を得て締結という形になった。当初、住民からクローズアップされたのが、格子戸の設置だった。格子戸の設置は掃除の時に、非常に不便であるという意見があったが、「自分はこの協定に賛成であり、やってみよう」という人も現れ、この協定が実を結んだ。

島根県には景観づくり助成金があり、まち並み委員会も申請を行ったが、これとは関係なくリーダーの中には、自分から格子戸に取り組む人も出てきた。助成金がある部分については、委員会で呼び掛けをするとともに、年度における調整なども内部で行っている。また、できることから始めるという意識から、フラワポットの設置などにも取り組んだ。

石垣水路の坂の町復元へ

景観に対する意識の変化は、他の事業、例えば河川改良の景観にも影響を与えた。特に大吉田川河口環境



坂の町として石垣水路と民家

整備委員会で行っている内容検討で重要視したのが、有吉佐和子の「出雲の阿国」に表される吉田の里である。それは石垣で代表されるイメージだった。

市町村合併と下水道事業(平成十六年ないし十七年から)という大変化の時代を迎え、街並みに大きな影響が及ぶことが予想される。これを逆にチャンスととらえ、石垣の整備、電線の地中化や後背地への撤去を行い、ほかには見られない石垣水路の坂の町を復元するとともに、この地域にいつまでも人が住んで、情報を発信し続けると同時に、鉄の歴史村でもありたいと思う。

香川県大内町
「レクリエーションと人形劇のカーニバル実行委員会」

(昭和六十年四月設立、七十一人)

人形劇でキラリと輝くまちづくり

大内町（現東かがわ市）は、高松市と徳島市のほぼ中間。ともに車で一時間弱の距離にある瀬戸内海に面した農業、漁業、商工業がバランス良くそろっている人口約二万六千人の町である。

一九八五年、町の青年たちと人形劇団が、実行委員会を組織し、全国どこにも無い催しとして、第一回レクリエーションと人形劇のカーニバルを町内の公民館で開催した。第五回より町が全面的に支援し、全町的な組織となり、人形劇団も全国・海外から参加。また、観劇者も県内・近隣県から訪れるようになり、町を代表する催しに発展した。

（公立劇場「とらまる座」誕生）

一九九二年に、八年間のカーニバルの実績とふるさと創生事業を契機



とらまる座にて伝統人形芝居（八王子高等学校車人形同好会）

として、西日本初の公立人形劇場「とらまる座」が誕生した。これからの施設は、規模は小さくてもソフトを重視した個性的な専用施設をつくり、各市町村が相互利用すればよい、との将来



公演終了後は子供たちと人形の交流が始まる

の市町村合併も視野に入れた町長の強い信念によるものだった。三百六十五日利用可能なこの劇場では毎年、プロの人形劇公演、人形劇ハイ

ビジョンの上映がそれぞれ百回以上開催され、自主事業数は全国の公立文化施設の中でもトップクラスにある。

その後、国民文化祭や東アジア太平洋人形劇

フェスティバルなどを開催し、近隣市町・他県の文化施設との連帯を進めるなど、年々活動の充実、広域性を広め、これらの活動が海外でも紹介されて、「人形劇の町」大内町が国内のみならず、海外においても知られるまでになっている。

（経済効果に波及）

町内には、子どもから大人までのアマチュア劇団が十二団体誕生し、劇場、地域、近隣市町などにおいて活発に活動している。

町と住民および全国・海外の人形劇関係者の協働によるレクリエーションと人形劇のカーニバルのマスコミ

ット（地場産業のパセリと手袋をアレンジした「手袋人形パセリちゃん」）を、特産品パセリの包装に使用したところ、好評を得て販売単価が上がるなど経済効果も表れている。また、商店街が「とらまる座」のマスコットを使用したポイントカード「とらまるカード」の発行や、お菓子「とらまる」は大内町のお土産として喜ばれている。

苦労話としては、言葉や文化の壁にぶつかりながらの海外劇団との直接交渉が挙げられる。特に領事館・大使館との折衝が苦労の連続だった。また、上演の約束より家族の健康などを優先する海外劇団もあり、入国するまで安心できなかったこともしばしばだった。

（体験型ミュージアム開館）

国内や外国の人形劇関係者の協力により、劇場に隣接して世界初の体験型人形劇ミュージアムが平成十五年三月に開館し、人形劇関係者が運営する「公設民営」方式は、各界から注目されている。大内町は四月に近隣三町と合併し東かがわ市になったが、今後も小さくてもキラリと輝く個性あるまちづくりに寄与できるように活動を継続したい。

熊本市小国町「地域づくりインターンの会」

(平成十一年九月設立、二十八人)

インターン学生受け入れで地域に新風

平成八年より国土庁によって始められたインターン事業。その目的は、ややもすると閉鎖的で単調になりがちな山間過疎地域に、都市部の学生を招き入れることにより、地域を客観的に新しい視点で見つめ、新しい風を起こす。また学生自身も机の上では学べない現場の声を聞き、住民とともに活動することで社会を体験する狙いがあった。このインターン事業の発足の話をすると、「鯖・キムチ」というキーワードが浮かんでくる。

平成七年のある夜、熊本県小国町にある(財)学びやの里の拠点施設「木魂館」に、東京の大学生、九州の地域づくりを見に来ていた国土庁職員、とある美大の先生、そして木魂館館長という四人が集った。立場の異なる面々が会しての夕食、おかず

としてあったのがキムチと鯖の味噌煮。この二つをいきおい一緒に煮たところ、意外においしいものができた。意外な者同士の出会いが新しい可能性を広げる。この発想を何かにつなげられないか。こうしたことから生まれたのがインターン事業だった。

全国の六町村が参加

このインターン事業が、平成十年をもっていったん休止したことに伴い、独自のインターン事業展開を行うため結成されたのが「地域づくりインターンの会」である。

「インターンの会」の特徴としては、会の会長、そして役員として各町村長(熊本県小国町、大分県湯布院町、愛知県豊根村、山梨県小菅村、山梨県早川村、北海道ニセコ町)な



片田という集落を点検し、集会所で発表会の打上。地元の方と酒を酌み交わし交流を深める。3～4日間の集落点検の間はこの集会所に寝泊りする

どの参加も得ているが、その立ち上げから運営といった一連を、インターンOBが主体となり行っている点にある。インターンを体験した学生、そして受け入れ地域がその有効性、可能性を肌で感じ、自分たちの力で事業の継続を行っている。

平成十一年の立ち上げから今年で四年、その間にインターンの会が世話をしたインターン学生は四十七人に上る。

地域住民との交流深まる

インターン学生と受け入れ地域の

続け、個人的に地域を訪れている。さらに、熊本県小国町に関東圏からインターンとして訪れた学生が、その後町の女性と結婚、九州に就職した例もあった。

こうした学生と地域、学生と学生、地域と地域といったつながりが、このインターンから生まれ、大きなネットワークができつつあり、また将来的にもインターンOBたちによる人材ネットワークとなることが期待される。今後も、これまでの交流、そしてこれからの交流を大切に活動を続けたい。

関係は、事務局によって開かれるものだが、滞在中に交流を持った地域住民との間には、直接的な人と人とのつながりがつくられ、期間終了後も交流は続いている。

例えば、各地域を訪れた学生は暑中見舞いや年賀状、今どきの媒体では携帯電話のメールなどを通じて、地域住民との交流を

宮崎県 都城市 「どんぐり1000年の森をつくろう会」

(平成八年七月設立、百七十人)

「未来を想う熱い心」で ドングリの森再生

【会発足と理念】

「私はね、子供たちにドングリの芽を見せたい。子供たちはきつと新しい命の誕生に感動する。それがふるさとの風土を守っていく大きな力になると思う」――。

鳥集前会長（平成十四年八月死去）のこの言葉に共感した数人が、子供たちとドングリの種まきを始めた。春に芽が出た。みずみずしい双葉を見て、みんなドングリの虜になった。苗はすくすく育ち、山へ帰るのを待ち望んでいた。そして平成八年七月、市民六十人による「どんぐり一〇〇〇年の森をつくる会」が誕生した。

「一〇〇〇年の森づくり」



鳥集永世会長による民話と森の話

は「風土は人をつくる」という理念に基づいて、未来を生きる私たちの子孫に、豊かな風土を残そうとする遠大なプロジェクトである。

私たちは豊かな自然環境を残すと

ともに、自然を大切にする心を引き継いでいきたいのである。

ドングリの拾い、種をまき、苗を育て（二年間）、その苗を山に植えている。現在会員は百七十人。「今できること、私たちにできること、そして未来につながることを活動目標に、それぞれができる時に、できる事を行っている。

【なぜ「ドングリの森」なのか】

それは九州の自然植生が照葉樹の森だからである。樹冠を形成するカシ、シイ類を中心に植栽すれば、中木、低木、下草などが自然に育つ。多層群落が形づくられ、もつとも安定した森へと育っていく。重要なのは昔から地域を覆っていた森（自然植生）を再生することなのである。

【どんぐり株主制度】

行政に頼らず「市民主体の森づくり」を考えた出たのが、「どんぐり株主制度」である。一株五〇〇円で株主を募る。その基金は通信費、植樹会費および植樹後五～六年間の下草刈り費用に充てる。株主には、広葉樹の葉っぱをラミネートした「どんぐり株券」を届け、三月が近づくと、植樹会の招待状を送付する。

植樹会にはゼロ歳児から高齢者まで株主二百～三百人が参加する。みんな額に汗して、「大きく育て」と一生懸命植える。植樹会ではほかに自然観察会、自然にまつわる民話、手づくり紙芝居なども行い、みんなで森の大きさを学んでいる。

この「どんぐり株主制度」に多くの人が賛同し、これまでに二万三千七百七十人の株主が参加した。株主は宮崎県内だけでなく全国に広がっており、近年はアメリカやフランスなど外国からの申し込みも増えている。

【二万六千本を植樹】

六年間で六カ所の国有林十四・二ヘクタールに二万六千本を植えた。最初に植えた一、二号地は五～六メートルに伸び、分け入ることもできないくらいに密生している。そしてたくさんの小動物が生息するようになっていく。

一人一株でも、みんなの一株は確実に照葉樹の森を再生することを実証できるまでになった。総務大臣表彰は株主一人ひとりの「未来を想う熱い心」にいただいた賞である。今後「急がず、休まず、怠らず」地道に活動を続けたい。

人づくり部門

福井県金津町

「創る」テーマに魅力
あるまちづくり

金津町長

● 松木幹夫

七人の作家が
創作の森に入居

金津創作の森は、魅力あるまちづくり・ひとづくりを具体化し、「創る」をテーマに豊かな自然と文化の調和の中から地域の魅力と個性を生み出すことを目的として、平成五年



鉄の彫刻制作風景

に基本方針を策定し、事業を開始した。二十ヘクタールの里山の中に、ガラス工房・創作工房とさまざまな作家が入居し、創作活動をするアトリエゾーン。作品の展示やコンサートを行うミュージアムとギャラリー、レストランからなる「アート・コア」を核に、アプローチで森の入り口として野外彫刻に触れ、芸術の雰囲気を感じ出すセンターゾーン。そして森の自然を生かした親水池とそれを囲む散策路や芝生広場で、四季折々を楽しむ創作意欲を高める水辺の広場ゾーンを整備した。

平成十年に、ガラス工房・創作工



ガラスアートドキュメント'98

町の中に海外交流の礎

いるのが「アートドキュメント」である。これまでの美術展は「作品」を置いて見るだけの形式がほとんどだが、これは「森」に関連する大きなテーマの基に、国内外の作家の公開制作によるワークショップ、コンサート、クラフトマーケット（手作り作品の販売会）美術展などを同時に行い、来場者の五感を刺激する仕掛けをつくり、金津創作の森のアートを全国・全世界に発信するものだ。

創作にかかわる人や作品を見て触れて聞くことにより、住民の芸術に

対するかわりが、次第に深くなってきた。また、海外からの招待作家の公開制作やホームステイの世話などにより、町の中に海外交流の礎ができてきた。

「自分だけのモノ」を創作するという、

普段の生活では味わえない貴重な経験を通して、金津創作の森を拠点とした文化の創出と住民が参加する地域文化の高揚を期待したい。

金津創作の森が提案する新しい形の美術展覧会として、毎年開催して

古くは、越前と加賀を結ぶ北陸道の要所で宿場町として栄え、現在もJR北陸線、北陸自動車道、国道8号線が南北に貫き、「東尋坊」「永平寺」への観光の玄関口、嶺北地域の物流の拠点となっている。

金津町は、福井県の最北端にある面積七九平方キロ、人口約一万八千の町である。南部は、竹田川流域の坂井平野が広がり、豊かな米所となっている。北部は丘陵地で野菜や果樹が作られ、「越前柿」を特産としている。東部は町面積の五一%を占める山林地帯であり、石川県との県境となっている。西部は北潟湖に面し、真宗中興の祖「蓮如上人」が布教の拠点とした吉崎御坊跡がある。緑と水の豊かな自然を満喫できる町である。

長野県飯田市

「ムトス」を合言葉に まちづくり



飯田市長 ● 田中秀典

「ムトス」って何？

皆さんは、きっとこう思われるだろう。わがまち長野県飯田市は、「ムトスの心でまちづくり」を合言葉にまちづくりに取り組んでいる。昭和五十六年ごろ、飯田市は「十萬都市構想」を打ち出したが、そのときスローガンとして、信州大学名誉教授の玉井袈裟男氏から「ムトス飯田」が提案され、採用したのがきっかけとなった。

広辞苑約二十三万語の最後の言葉をご存知だろうか。それは「んとす、しようにとす」である。「しんとす」とす、「しせむとす」、「むとす」と転じ、しようにとす意思の言葉を意味する。飯田市は、自分たちの住んでいるところを愛着を持って住めるような地域にしよう、活気があつて

明るく住みやすい地域にしようといったような、まちづくりへの意志力を表した言葉として使用している。

先進的な活動を支援

「ムトス飯田」が生まれ、昭和五十七年から市民のムトスの精神に基づいた先進的な活動を支援するために、ムトス飯田パイロット事業が始まった。その後、事業内容の発展・充実を図る形で、平成三年度に現在のムトス飯田まちづくり事業へ引き継がれた。平成三年といえば、竹下内閣のふるさと創生一億円事業である。飯田市ではまちづくりプランを市民と行政が一体となって考えた。その結果、一億円を基金として、ムトス飯田まちづくり助成事業をつくり、それに充てることにした。行

政からの下請的なまちづくり事業ではなく、市民自らが行動しようとする積極的な姿勢に対して助成をしている。昨年度まで百団体余りが助成を受け、どの団体もこれをきっかけに活動に弾みが付き、現在も継続している。

ムトス飯田賞は、「ムトス飯田の精神を広めるために役立てて下さい」という一市民の寄付が契機となり、昭和六十年代に創設された。以来、「ムトス」が際立ち、飯田の将来に向けて示唆的で主張ある活動をしている団体・個人を表彰してきた。この賞には、受賞者のムトスの活動をたたえ励ます気持ちと、受賞者の生き生きとした活動の姿が、私たち一人ひとりの秘めているムトスと呼び起こし、皆の行動として広がっていくことへの期待が込められている。

市民で推進委員会を構成

飯田市の基本計画の中にも、「ムトスの心でまちづくり」がある。ここでは、「ムトスの精神に基づいた市民の自主的な活動に対する助成、顕彰」をうたい、それに基づいて市民の中からムトス飯田推進委員会を構成し、事業に当たっている。



千代よこね田んぼ案山子コンテスト

最初のきっかけから二十年以上たち、市民の顔触れや気持ち、そして社会情勢も変わり、まちづくりに対する感じ方や取り組み方も変わってきた。当初先進的であった「ムトス」の取り組みも、今では当たり前の中になってきたのではないだろうか。しかし、「ムトス」の精神を忘れることなく、今後とも地域に根差した活動への支援を続けていくのが行政の使命であると考えます。



福井県金津町

●活力のあるまちづくり・人づくり部門 (p21)



富山県八尾町

●住民参加のまちづくり (p8)

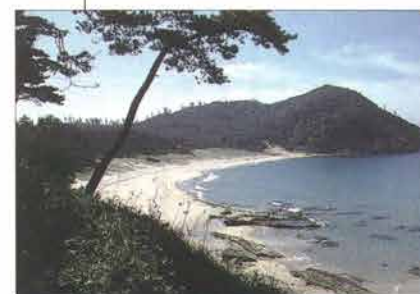


奈良県大淀町 ●その他部門 (p39)



奈良県上北山村「ワーク21上北山」

●地域づくり団体 (p16)



京都府網野町 ●住民参加のまちづくり (p9)

富山
福井
京都
奈良



兵庫県姫路市

●住民参加のまちづくり (p10)



岡山県笠岡市

●活力のあるまちづくり・人づくり部門 (p28)



岡山県勝山町 ●住民参加のまちづくり (p11)



香川県大内町「レクリエーションと人形劇のカーニバル実行委員会」 ●地域づくり団体 (p18)



岡山県新見市 ●優良情報化団体 (p38)

鳥取
兵庫
岡山
香川

平成14年度 地域づくり

総務大臣表彰



島根県吉田村「吉田町まち並委員会」

●地域づくり団体 (p17)



鳥取県倉吉市「スバエク・トイーの会」

●世界に開かれたまち・民間国際交流団体部門 (p34)



島根県出雲市「出雲国際交流協会」

●世界に開かれたまち・民間国際交流団体部門 (p35)

・島根

・福岡

・愛媛



福岡県水巻町「水巻町十字架の墓標・平和と文化を育む会」

●世界に開かれたまち・民間国際交流団体部門 (p37)



愛媛県宇和町「UWA国際交流協会」

●世界に開かれたまち・民間国際交流団体部門 (p36)

平成14年度 地域づくり
総務大臣表彰



熊本県小国町「地域づくりインターンの会」
●地域づくり団体 (p19)



熊本県大津町●住民参加のまちづくり (p12)



宮崎県木城町
●活力のあるまちづくり・人づくり部門 (p29)

熊本
宮崎

沖縄



宮崎県都城市「どんぐり1000年の森をつくる会」
●地域づくり団体 (p20)

沖縄県東村●その他部門 (p40)

こ 数年、地方に行くとき必ず聞かれるのは、地方経済をどう活性化したらいいかという問題である。その声は日増しに強くなり、いまや悲鳴に近くなった。

公共事業をはじめ地方向け予算はカットされる。かといって、国と地方の財源配分や分権の具体化はなかなか進まない。そして生産拠点の中国シフトに伴う空洞化が追い打ちをかける。

地方の不安は痛いほど分かる。しかし、これは経済のグローバル化と日本再生に向けた構造改革という流れの中で起きているわけで、避けて通れない道だろう。ここは地方自身が対応を考えるしかない。

といって、エコノミストでも政策立案者でもない記者に、具体的な妙案、切り札があるわけではない。ただ一つ言わせてもらえるなら、いささか抽象的かつ精神論的になるが、「自らの足元を見よ」に尽きる。

それは五年前に北海道経済取材した時からずっと思っていることだ。周知のように北海道は「中央銀行」ともいえるべき北海道拓殖銀行の破たん後、真っ先に経済危機に陥った。その中で感じた再生への胎動は、見事なまでに北海道の風土に根差していたのだった。

高気密住宅で知られる住宅メーカーの技術は極寒の地が生んだものだし、塩化ビニールシートに代わる世界的な地表保温技術と評価された有機性コーティング液体を開発した帯広畜産大の教授は、寒風の中での過酷な農作業を見ていてひらめいたと言っていた。

北海道経済はまだ凍てついたままだが、こうしたエピソードは他の地方、いや日本全体にとっても示唆的だ。かつて韓国の学者はその著「縮み」志向の日本人」で、ソニー成功の源を「小さきものは、皆うつ

くし」の枕草子に求めた。技術はどんなものでも、その風土や民族性とは無関係ではあり得ない。

しかし、地方で生まれた技術で大きく育った企業は地元を離れ、本社機能を東京に移していった。中央集権的な日本型システムがそうさせたのだろうが、それは一方で創業理念や技術の独創性を希薄化させたのではない。日本製造業の停滞や相次ぐ不祥事を考えるたびにそう思う。

企業の本社機能が日本ほど一極集中している国はない。自動車業界だけみても、ゼネラルモーターズはデトロイト、ダイムラーはシュツットガルトと、拠点は地方都市に置いたままだ。やっとな日本でもトヨタ自動車の本社機能が一部を創業地の豊田市周辺に回帰させる動きを見せているが、まだまだだ。企業はグローバル化すればするほど、独創性が勝敗を分け

る。独創性はその企業、技術を生み出した地域特性、つまり創業地にある。

企業がもう一度自らの根っこを確認し、新たな独創的技術を開発するには、無国籍化した東京ではできないのである。自然や居住環境の劣悪さからみても豊かな発想など生まれない。

そう思うと、なぜ地方が地元出身企業の本社回帰運動を起こさないのか、不思議でならない。大企業が地元に戻れば地域経済の核ができ、地方活性化にどれだけ貢献することか。自治体はそのために税制優遇などあらゆる政策を動員すればいい。地方から独自の情報を世界に発信する。グローバル経済下の地方の時代とは、こういうことを言うのではない。

大企業の本社を地元と呼び戻せ



産経新聞論説副委員長

岩崎 慶市

「島づくり海社」で

産業振興



笠岡市長

● 高木直矢

人口五万九千人の笠岡市は、風光明媚な笠岡諸島を抱える。同諸島は大小三十有余の島々が飛び石状に点在しているが、人が住んでいるのは、本土側から高島、白石島、北木島、真鍋島、小飛島、大飛島、六島の七つ。離島の人口は現在三千二百人余、高齢化率は四九%となっている。

島民にとっての強い願いは、「高齢化対策」と共に「離島活性化」である。こうした島民の声を背景に、平成五年には全国で初の「福祉の出前」ともいべきデイサービス船「福祉の船」の運行が始まり、医療・福祉サービスの少なかった島の高齢者の大きな喜びになった。

また平成十年には、七つの島民が一堂に会した初の「島の大運動会」が開かれ、「島は一つ」の熱気が出始

めてる。逆境の中でこそ、島の良さと特徴を価値ある地域として生かしていくという思いが、島民と行政との協働という形で盛り上がった。

島おこし海援隊発足

この「気運」を決定的にしたのは、平成十三年四月の行政組織「島おこし海援隊」の発足だ。行政側が、海や島で生活している住民を応援する部隊と銘打って、市長特命組織「海援隊」を結成、全面支援を打ち出した。「海援隊」は職員公募の中から三人の隊員が選拔され、島民と協働し、島民に学びながら、島民の一人となって活動する任務を持つ。

勤務地を各島とし、日常的な生活

を肌で感じながら、それぞれの島を生かす、例えば漁業、観光などをバブリックリレーションの視点にして、行政課題につないでいく。島の各種の会議や活動に昼夜を問わず、隊員は島民の一人として参加し、本庁の行政課題につなぎ、解決し、あるいは方向性を示して、島民との信頼を強める。

こうした「海援隊」と島民との協働の中で生まれたのが、「島づくり海社」だ。七つの島を一つの会社とみなして、島を豊かにする産業を興そうという企画である。島民全員を社員とし、島全体を会社と呼び、島民の中から

民の中から



島おこし海援隊発足

社長を選んで、観光部長、開発部長、それに課長に係長があり、各島にそれぞれ支社長がいるという仕掛けだ。

島を会社組織にすれば、島の人々に「利益が上がる」という意識が芽生えることは確かだが、「会社」と言うにはあまりにもストレートすぎる、という意見で「海社」としたのも、海援隊と島民の工夫の一つである。

高齢者のアイデアが力に

離島を辺地とせず、価値ある地として優位性のみを追求し、特産物を生む「海社」は、活躍を始めた。飛島では「椿油」、真鍋島では「ゴージャム」、北木島では「石材の夢工房」、そして島全体をロケ地とする「フィルムコミッション」の設立など、高齢者の若々しいアイデアが続いている。

今回の総務大臣表彰は、こうした島民と行政との協働による高齢者支援や島おこしが認められたものである。これを機に今後近代日本の礎となった坂本龍馬が率いた海援隊のネーミングに負けず、さらに島が輝き続ける未来を目指して、行政支援を惜しまないつもりである。

宮崎県木城町

子供の感性を育む 絵本文化の発信基地



木城町長 ● 黒木 傳

木城町は、宮崎県の中央部に位置し、総面積一四六平方キロの八四％を山林原野が占め、町の中心部には小丸川が流れ、人口約五千七百人の農業が基幹産業の町である。「水と緑心豊かな住みよい町」をキャッチフレーズに、誰もが住みたくなる魅力あるまちづくりを進めている。

「山村と都市の交流の」郷に

宮崎県と本町に隣接する七つの広域町村により、個性的で魅力的なふるさとづくりと、地域の活性化を目的に、歴史と未来の出会いあふるさとづくり構想が策定された。

木城町では、大正時代に作家の武者小路実篤が開村した、お互いに仲良く個性を尊重し、文化活動を楽しむ理想郷「日向新しき村」が、現在

も受け継がれており、「平成の新しい村づくり」としてプロジェクトに着手し、国の山村都市交流環境総合整備モデル事業を導入した。

平成の新しい村づくり事業推進の過程において、幾多の紆余曲折があったが、事業を展開する地区の住民や町内在住の版画家を中心に、構想を練り討議を重ね、試みとして地元の小学校講堂を会場



えほんの郷で次の時代の人づくり（絵本の読み聞かせ）

に、「ブラティスラバ世界絵本原画展」が企画された。ゴールデンウィークの十日間、住民参加による事前準備や会場案内、絵本の読み聞かせや昔話などに、町内外から延べ三百人以上のボランティアスタッフの参加と支援協力があり、開催期間中には県外を含め、一万人を超える来場者から大きな反響を得た。

これによって、絵本文化を中心に「子供の感性を育むえほんの郷」の方向性が決定的となった。

平成八年にオープンした「木城えほんの郷」は、豊かな自然を生かした絵本原画展やコンサート、海外の劇団公演、えほん

大学や昔話大学などにより、山村と都市の交流を深めながら、絵本文化の発信を続けている。

木城えほんの郷の経営は、民間の持つ優れた絵本の専門知識や経営能力を積極的に活用し、公共と民間の役割分担を明確に

した、公設民営の管理委託方式により、独自の企画で運営を行っている。

「若者がイベントを自主開催

この山村都市交流事業を契機に、町民の意識がわずかに変化し始めた。町内の青年グループが集い、行政に頼らない自主運営組織の「若者会」を結成した。冬の風物詩となった大型イルミネーションの設置、町の自然公園を利用した、マウンテンバイク四時間耐久レースを開催している。この大会も八回を数え、選手と応援参加者が千人を超える、西日本最大のビッグイベントに成長している。

また、生涯学習の一環として、埋もれた人材を発掘登用し、町民の誰もが指導者になれる「かがやき人」の登録制度を発足させた。多様な学習のニーズに対応するため、各学習分野に指導者を派遣することで、町民の関心と意欲を高め、効果的で充実した生涯学習の推進が図られている。

魅力あるまちづくりや人づくりに終着駅はない。今後も、町民と共に英知を結集して、昨日より今日、今日よりも明日を目指し、一步一步確実な足取りを残していきたいと思います。

茨城県日立市

産業支援センターが 中小企業をサポート



日立市長 ● 櫻村千秋

日立市は、関東平野の北端に位置し、西は阿武隈山地に連なり、東は太平洋に臨む山と海の豊かな自然に恵まれた、人口十九万人の茨城県北部の地方都市である。

「日立」という地名は、「水戸黄門」として有名な水戸藩二代目藩主・徳川光圀が、当時の日立地方をたびたび訪れ、「日の立ち昇るところ領内一」といった故事に由来しているとされる。

地域産業に新風吹き込む

日立市は約一千のもののづくり企業が集積する工業都市。産業構造の変化や国際化の進展は、当市のものづくり産業にも深刻な影響を与えており、変化の激しい仕事の流れにうまく対応できない、などの問題が表面化している。

こうした地域ものづくり産業のさまざまな課題を克服し、再び活力ある産業集積地へと転換しようと、地域企業の積極的な事業展開をサポートす



産学共同研究の成果、小型風力発電システム

ことを目指し、平成十一年四月に「日立地区産業支援センター」が整備された。これに先立ち、平成十年十月にこの施設を有効活用し、地域産業の活性化を推進するため、各種支援事業を展開する公益法人「財団法人・日立地区産業支援センター」が設立された。

これまではどちらかというと、大手企業に依存した「企業城下町」の地域イメージが先行していたが、産業支援センターでは自社製品や独自技術の開発、新規受注先の開拓を進め、自立した中小企業が集積する街のイメージを構築できるよう、地域企業の積極的な事業活動をさまざまな視点、方法、タイミングで支援している。特に昨年からインキュベーション施設を増設して、創業支援にも注力しており、地域産業に新風を吹き込もうと活動している。

専門職員の多さと 情熱が原動力

この産業支援センターを他都市の産業支援機関と比較した場合、最大の相違点はプロパー職員の多さにある。総員十二人のうち実に八人がプロパーである。この人的ネットワークを基盤に企業サポート事業を展開しているだけに、その点では非常に

効果的な組織形態を有していると言える。

しかし何よりも事業推進の原動力となっているのが、センター職員的情熱にある。出身母体こそ違いが、産業振興をライフワークとしてとらえ、常に地域中小企業の生の声を大切にしようという方針から、年間二百社ほどの企業訪問を継続するなど、地味ながらも着実な活動を行っている。

技術や経営のノウハウを有するセンター職員と、行政の産業施策の絶妙なマッチングにより、産業支援センターのこうした事業展開が、閉塞感の漂う地域経済に必ず突破口を開くものと期待されている。

ものづくり産業の振興を基盤としたまちづくりは、日立市の基本方針でもある。長期的視点に立った基盤産業の振興は、市政の運営に必要な財源の創出だけでなく、そこで働く人の生活を豊かにすることである。工業都市である日立市にとって、まちの活力をよみがえらせる唯一無二の方策と言える。まだまだ厳しい経済情勢が続くが、産業振興を重要な行政課題としてとらえ、活性化への道を今後も地域中小企業とともに歩んで行きたいと考えている。

群馬県桐生市

個性的で活力あるファッションタウンづくり



桐生市長 ● 大澤善隆

桐生市は、古くは「西の西陣、東の桐生」と並び称され、千二百年の伝統を誇るわが国有数の織物産地で、繊維に関する一貫した生産技術を今なお残す都市であり、近年は、機械金属工業や全国一のシェアを誇るパチンコ産業などが盛んである。今回受賞となった活動は、桐生商工会議所の産・学・官・民の有志が中心となって進めているファッションタウンづくりである。

地域の産業と文化を融合

地域産業と、地域が有する伝統、歴史、自然環境などの地域固有の資源を融合しながら、個性的で活力のあるまちづくりを推進しようとするもので、平成五年度に日本ファッション協会から、全国初のモデル地域

の指定を受けて「ファッションタウンビジョン」を策定、平成九年度には、その事業実施団体とも言える「ファッションタウン桐生推進協議会」を設立。以後、中心商店街を中心として、まちに活力を取り戻そうと桐生らしさを生かしたさまざまな活動を展開してきた。

土地柄、ファッションに対する意識も高く、「ハイテクとファッションのまち」とする本市のスローガンの下でまちづくりを行なってきた経緯もあり、行政としても「桐生市第四次総合計画」の特別プロジェクトに「ファ

ッションタウン構想」を掲げ、その事業促進に努めている。

今年度の、ファッションタウン桐生推進協議会の主な活動状況を紹介しますと、七回目を迎えた「桐生ファッションウィーク」の開催がある。「桐生ファッションウィーク」は、「このまち浪漫」をテーマに産業と文化の祭りとして、毎年十一月三日の文化の日を中心に一週間にわたって開催される。五十余りの市民団体などによるイベントが、市内各所で同時多発的に開催され、毎年延べ三万人を超える来街者で賑わう。特に



第七回桐生ファッションウィーク「西宮神社石段ファッションショー」

今回は、期間中に若手ファッションデザイナーなどによる四つのファッションショーが、神社の石段や近代化遺産でもある蔵を活用して開催され、織物のまち桐生を内外に強く印象付けるイベントとなった。

一店一作家運動を展開

また、中心商店街の活性化に関する事業として、メイドイン桐生の魅力ある製品や、アート作品を中心商店街の各店舗の一角で展示・販売し、ものづくりのまち桐生ならではの商店街づくりを展開する「一店一作家運動」がある。参加店舗四十五店、参加している工芸作家は六十七人にも及んでおり、中心商店街の活性化と「ものづくり」の高揚に貢献している。

本市で始まったこの事業は、群馬県でも中心商店街の活性化対策事業の一例として取り上げられ、県内各市においてもこの運動が始まるなど、その成果が期待されている。これらの活動はほんの一例で、六年に及ぶ地域産業と地域文化の融合による、まちづくりへの活発な取り組みは市民の関心も高く、まちの活性化はもとより、桐生ブランドの発信にも大きな役割を果たしている。

長野県野沢温泉村

特産品の野沢菜で 都市住民と交流



野沢温泉村長

● 高橋善造

野沢温泉村は長野県の北部、標高六百メートルの山間部に位置し、総面積は五七・九五キロの周囲を山々に囲まれた、全国でも屈指の豪雪地帯となっている。主産業は「スキーと温泉」を柱とした観光であり、年間約八十万人が訪れる観光地。また、全国的にも有名な「野沢菜」の発祥地でもある。

その歴史は古く、今から約三百年前、野沢温泉の名刹健命寺の住職が京都に遊学した際に天王寺蕪の種を持ち帰り、栽培したところ、野沢温泉の気候や風土により葉柄、茎丈の大きな「蕪菜」に成長し、野沢菜が生まれたと言われている。

この野沢菜漬けをこれまでとは違った形で知ってもらうとともに、地元にも野沢菜を見直す機会を訴え

た。そして、①野沢菜を通じて消費者と野沢温泉との交流をさらに進め、維持していく②観光と農業が手を取り合つて地元住民の野沢菜に対する意識の改革と高揚③情報発信（情報のネタ、宣伝材料、話題づくり）を推進していく——を目的に、観光協会が中心に一九九〇年五月から蕪主の募集を開始、延べ五千人を超える人が応募した。

蕪券発行し 蕪主総会で収穫体験

また、企画内容についても知恵を絞り、徹底的にシヤレとユーモアにこだわった。株券ならぬ蕪券を発行し、株主配当ならぬ蕪主配〇「はいとう」（〇には陶器の陶であったり、唐辛子の唐であったりする）を行い、株主総会ならぬ蕪主総会を開催し、

株式市場ならぬ蕪四季思情を発行する。このほか、収穫体験のための野沢菜農場の運営を行い、八月下旬に種まきし、九月上旬に発芽したばかりの芽を四百人分摘み取り、これを地元の源泉「麻釜（おがま）」でゆでて、蕪主に配〇（はいとう）とともに発送。

十一月上旬には「蕪主総会」を開催して収穫体験を行なった。地元スタッフが数日前から準備した、全て手作りによる工夫を凝らした野沢菜料理と地酒で、地元住民と蕪主が触れ合う懇親パーティーを開催。蕪四季思情も年四回発行するなど、徹底的に手間をかけて、消費者の心を引き付けた。



毎年11月上旬、野沢温泉で開催される「蕪主総会」の受付風景（会場は村内の農協会館）

野沢温泉村の野沢菜漬け伝承技術と甘楽町（かんらちょう）の有機野菜生産技術とが結び付き、新しい時代を見据えた野沢菜漬けの生産振興を図り、一流ブランドの野沢菜漬けを誕生させ、消費者に提供していこうとする動きもある。

また、天王寺かぶらが野沢菜のルートであること、を学んでもらうと、大阪府阿倍野区の丸山小学校で「天王寺かぶらと野沢菜の対面の会」を開催。親子の対面が実現するなど、野沢菜を通じさまざまな交流も生まれてきている。

村からの補助金と観光協会からの持ち出しにより会社はいつも「赤字決算」だが、ここまで長く続けてこれたのは、消費者を親戚と思えばこそ、そして何よりひとえに野沢菜を愛し、野沢温泉村を愛してやまない消費者と運営に当たっている観光協会、そして住民がいればこそと感謝している。

野沢菜通じ交流の輪拡大へ

一方、野沢菜を通じ平成十二年には、野沢菜の「嫁入り里帰り交流」が始まり、野沢菜の発祥地である野

長野県松本市

武道館建設でネパールと交流



松本市長 ● 有賀 正

長野県のほぼ中央に位置する松本市は、恵まれた自然に囲まれた人口約二十一万人の城下町であり、築城四百余年の国宝松本城を中心に、西に日本の屋根「北アルプス」、東に美ヶ原高原を望むことができる。

本市と諸外国との関係は古く、昭和三十三年に全国で十三番目に米国ユタ州のソルトレークシティと、平成元年にネパール王国カトマンズ市とそれぞれ姉妹都市提携を締結。平成七年には中国・河北省の廊坊市と友好提携を結ぶなど、現在までに各都市との友好を深めている。

今回の受賞の対象となった武道館建設事業は、平成十一年三月にカトマンズ市で第一回学生柔道大会が、警察の庭にマットを敷いただけの会場で開催されたことから、参加した

松本地域の学生が帰国後に、「武道館の建設を」と提言したのが事業決定のきっかけとなった。

市民からの募金などで実現

平成十一年十一月、姉妹都市提携

十周年記念式典の席で、「カトマンズ市武道館建設事業に関する合意書」が、両市長により調印された。その後、松本市を挙げての募金活動が開始され、一世帯百円募金で約五百十万円、姉妹提携委員会の会員などから約二百十万



武道館全景（平成13年1月撮影）

円、協賛企業や募金箱で約三百十万円、松本市から百万円、市職員から約八十万円の合計千二百万円余の募金が集まった。

また、ネパール王国に縁の深い橋本龍太郎元総理の助言もあり、日本政府から一千万円の草の根募金の協力を得て、無事建設費が準備された。設計に関しては、カトマンズ市から一人の職員を招き、本市で一週間ほどの研修を経て、平成十三年四月に起工した。



剣道披露

翌年一月、予定よりやや遅れはしたものの無事竣工した。竣工式は、デューバ首相、橋本元総理、神長在ネ日本大使、スタピットカトマンズ市長、有賀松本市長ほか、約一千人が参列し、盛大に行われた。松本市から参加の剣道家と橋本元総理による打ち込みけいこや、柔道家による演武も行われ、式典に花を添えた。

相互の文化理解と武道普及の拠点に

竣工一年後の平成十五年一月には、武道館竣工一周年を記念して、第三回国際親善ネパール学生柔道大会が開催され、松本市からも五人の小・中・高生と十数人の指導者が参加し、インドを含めた三カ国による学生柔道大会や、現地の審判員などに対する指導が行われた。武道館は活発に使用されているが、今後の管理・運営や柔剣道の指導などをコーディネートするため、国際協力事業団（JICA）の協力の下、友好・姉妹都市シニアボランティア一人を四月に派遣する予定だ。

鳥取県倉吉市「スバエク・トリーの会」

(平成十二年三月設立、五十人)

カンボジア戦争孤児への援助でスタート

もともとアンコールワット観光旅行で、カンボジアの子供影絵芝居の復興に携わる人との出会いが始まった、全く個人レベルでの交流がきっかけとなり、この会が発足した。会の名前はクメール語(カンボジア語)で、「子供影絵芝居」という意味である。

「日本に行きたい」を実現

活動は 戦争孤児の子供たちが影絵芝居の上演を通じて、学費の一部にしようとしている姿に感動し、何とか自分たちのできる範囲で援助しようとの趣旨で始まった。そして、カンボジアの子供たちの「日本に行ってみよう」という言葉を実現できないかと、メンバーが奔走し始めた。全くの素人で業種もさまざまなメンバーであったが、鳥取県国際交流

財団より支援の約束を得て、一気に活動が本格化した。多くのボランティアの人たちが手弁当で、自分のできる範囲で仕事を持ちながら、時間をやりくりして、準備が着々と進んでいる。行っていた。

しかし、外務省から公的機関の身元引受人がなければビザの発給ができないと連絡があり、素人集団なためにどうしたらよいか検討している際、倉吉市の教育長より「私で良ければ身元引受人になりましょう」との助け舟が出され、解決した。

その後、私たちは平成十三年七月二十一日の公演に向けて奔走した。今度はカンボジアに子供たちの渡航費用を振り込む際に、また問題が発生した。地元銀行からカンボジア銀行への送金が、治安情勢により保証できないのでお断りするとの連絡だ



シムリアップの中学校を訪問し、交流を行った (平成14年4月4日)

った。再度交渉した結果、米のシェイバンクならば可能かも知れないとの回答を得た。

一時は私たちの虎の子の一万ドルを持ってカンボジアに飛んで行くことも考えたが、検討の末送金してやることにした。送金は無事到着し、カンボジアからの一行を関西国際空港で待つことになった。

しかし、関空で一行を迎えたが、今度は演奏の楽器が翌日の便で到着。倉吉の「打吹童子ばやし」とカンボジアの「スバエク・トリー」とのセッション公演は翌日、合同で行

うこととなり、鳥取県中部の約二千人が来場して、成功裏に終了した。

アンコールワットで公演

終了後、倉吉の子供たちが「今度は僕たちがカンボジアに行つて、一緒に公演をする約束をした」という。またしても私たちの奔走が始まった。そして、翌十四年の四月にアンコールワット遺跡群にて、史上初のカンボジアと倉吉の子供たちの合同セッションが、現地の約三千人を集めて実現した。

私たちは、カンボジアと鳥取県倉吉市の間には共通点があることを、お互いの子供たちから教えてもらった。天女伝説を背景とした「打吹童子ばやし」とスバエク・トリー「アプサラダンス」である。今度はカンボジア版天女伝説アプサラダンスの子供たちとの合同セッションを、倉吉で公演する計画である。今度の受賞により、倉吉市からの支援も受けられることになり、私たちは子供たちの交流の場をつくるお手伝いができればと思っている。私たちがまた種がどんな芽を出すのか楽しみである。現在、子供たち同士での文通や、文房具の援助が自発的に始まっている。

島根県出雲市「出雲国際交流協会」

(昭和五十九年一月設立、百十五人)

米サンタクララ市と
姉妹都市を実現

出雲市に国際交流の輪を広げようと海外研修体験者を中心となり、昭和五十九年「出雲国際交流協会」が誕生した。国際感覚あふれる人材、

特に子供たちの育成と出雲市ならではの国際色豊かなまちづくりを目標に掲げ、まず米国サンタクララ市との交流から出発した。その後、市内中学生の吹奏楽部を派遣するなど熱心な交流活動により、昭和六十一年出雲市とサンタクララ市の姉妹都市提携実現に大きな役割を果たした。これは、島根県内八市では初めての国際提携である。

国際化や国際感覚を求められる現在、サンタクララ市との交流を中心に活動を行っている。

中学生が親善訪問

市内各中学校から希望者を募り、

毎年三十人程度が春休みを利用してサンタクララ市とその周辺を訪問する「中学生サンタクララ市親善訪問



サンタクララ市高校生に市内を案内していただく。同じバスで移動



ホストファミリーとのお別れ

事業」を実施しており、本年度十五回を数える。アメリカの歴史、文化、習慣をホームステイなどの交流活動を通して異文化を体験し、次代を担う国際感覚あふれる少年少女の育成を図っている。これまで合わせて三百人以上の参加者があり、感受性豊かな年代での体験は大変貴重で、将来に向けて大きな影響を与えている。

また、毎年開催する「中学生英語弁論大会」事業は、英語の表現力を身に付ける一助となっている。今年で二十回を迎えるが、年々レベルが向上し、周辺の市町村からの参加もあり、第四回からは優勝者に対し、サンタクララ市長杯を贈っている。

このほか、留学生やJETプログラム青年との交流、各

種国際大会や行政による国際交流のイベント開催時の協力、大会運営や関係者の受け入れ（ホームステイ含む）など、幅広い活動を継続して行っている。

二十超の国際交流
団体が誕生

国際化の時代と言われて久しい中、出雲市では国際交流員の配置など、行政施策としての国際交流事業は着実に発展している。しかしながら、まだまだ国際交流はごく一部のみに限られる。そのような中で今年二十周年を迎える本団体は、山陰地方初の国際交流団体として誕生し、地域に根を下した。現在では市内に二十を超える国際交流団体が誕生し、さまざまな活動を展開、国際交流を推進する上で大変強いものになっている。これまでの地道な活動が、市民の国際交流の眼を着実に育てていった結果といえる。一団体の誕生が地域の国際化推進に大きく貢献したと自負している。

メンバーの多くは現に仕事を持ちながらの活動であり、この時代にあるって極めて参加が難しい状況にあるが、常に会発足当時の原点に立ち返り、今後も国際理解の高揚と地域文化の向上に寄与していきたい。

愛媛県宇和町「UWA国際交流協会」

(平成五年四月設立、二百六十人)

シーボルト生誕市と 町挙げての国際交流

県都松山市から車で約一時間に位置する宇和町は、中世に南伊予の中心地として栄え、幕末にはオランダ商館医フランツ・フォン・シーボルトの高弟、二宮敬作が蘭方医を開業して多くの住民を助けた。二宮敬作はシーボルトの娘・楠本イネを長崎から呼び寄せ、十四歳から十九歳まで養育して、日本初の女医へと育てた。町の中心部には江戸末期の街並みが残り、高野長英が潜伏した隠れ家や青い目をした美しいお伊ネさんが下駄を履いて行き交った通りが当時の面影を残している。

平成五年春、町民有志が立ち上がり、UWA国際交流協会(愛称ベガサス)が設立され、お伊ネさんに代わって現代に生きる中高生がシーボルトの生誕地ドイツのヴェルツブルク市を親善訪問する海外派遣事業が

始まった。行政、学校、住民が一致協力しての創設だった。以来、同市シーボルト協会による温かいもてなしを励みに、お伊ネさんのふるさとの中高生は、シーボルトギムナジウム(中等学校)や老人ホーム訪問を重ね、交流の輪が一段と広がっている。

郷土芸能も披露

シーボルトの故郷を訪れた中高生はこの十年間で百四十人、町民も百五十人に達し、同市からは市民、中高生ら七十人余が宇和町を訪れた。一九九九年には「ドイツにおける日本年」に参加し、同市のシーボルト博物館で宇和町展を開催、そのオープニングセレモニーには町民百人が参加し、宮司による古式ゆかしい神事は市民を驚かせた。また、アトラ

クションでは伝統芸能を披露し、当地方名物のハメートルもの「ジャンボ牛鬼パレード」はパトカー先導となった。来年は同市の市政施行一千三百周年を迎え、ミュージカルのドイツ公演の依頼が寄せられている。

ベガサスでは、海外派遣事業のほかに愛媛大学留学生を毎年春の「れんげまつり」に合わせて招き、一泊ホームステイを続けて町民との交流を進めたり、マレーシア青年の受け入れ、メキシコ自治大学生による日本初の環境美術展を開催するなど、言葉の障害を乗り越え、まさに世界

に開かれたまちづくりを演出している。

お伊ネさんウォーク実現へ

来年は高速道路開通イベントとして実施される町並博を協賛し、オランダ人彫刻家の企画を支援して、国際的なプロジェクトになるよう計画を進めている。また、五十人の中高生と共に、かつて二宮敬作やお伊ネさんが往復した遊学の道を歩く、九州横断徒歩冒険旅行「お伊ネさんウォークII」を、ライオンズクラブに提案して実現へと事を運んでいる。

お伊ネさんウォークは二〇〇四年三月二十六日、長崎へ向けて出発を予定している。九州の大部分、熊本、長崎各県の関係者には熱いご声援を期待したい。

国際交流協会の海外派遣制度に参加したOB関係者はその後、世界各地へ留学する人、あるいは社会人となってふるさとに帰り、当協会を手伝うまでに増えており、私たちの果たしてきた役割が今、報われようとしている。



ドイツ・ヴェルツブルク市を訪問した宇和町の100人

福岡県「水巻町十字架の墓標・平和と文化を育む会」

(昭和六十二年三月設立、八十人)

元オランダ兵と憎しみを超えた新たな交流

第二次世界大戦中、多くの外国人が旧日本軍の捕虜となり、各地で強制労働を強いられた。水巻町でも当時炭鉱で強制的に働かされ、過酷な労働や病気、事故などで亡くなった捕虜は百四十人にも上った。戦後、戦争犯罪に問われることを恐れた炭鉱側が、戦犯調査の直前に慌てて建てたのが、水巻町古賀にある十字架の塔である。

しかしその後、この塔のことは忘れ去られ、荒れ果てたままだった。

戦後四十年がたち、水巻町から炭鉱の面影も消え、この地で戦争による痛ましい歴史があったことも忘れられていた一九八五年、オランダのウインクラール氏が、戦争中捕虜として働かされていた水巻町を訪れ、荒れ果てていた十字架の塔を見つけ、塔の整備を町に訴えた。

十字架清掃が平和学習に

その話を聞き、翌八六年に住民が「水巻町十字架の墓標・平和と文化を育む会」を結成。「自分が同じ立場だったとしても悲しい。元オランダ兵捕虜の方々のために十字架の塔をきれいにしたい」と、塔の掃除を始め、献花式を行うようになった。

翌年の第一回以降、毎年

献花式を続け、オランダから多くの慰霊団が訪問。その中には、日本政府に戦争の賠償を求める比較的反日感情の強い団体や、戦争中日本人とオランダ人の女性の間に生まれた子供たちの

団体、オランダ政府関係者などがあるが、どの団体に対しても同じように歓迎し、交流を図っている。

献花式には多くの住民が参加。町内の小中学生が十字架の塔の草刈りや掃除に参加したり、献花式に参列して千羽鶴をさげたりと、回を重ねるごとに参列者が増え、オランダとの交流は、水巻町にとって大切なものへと育っている。

献花式に訪れたオランダ人は町内の小中学生と平和をテーマにした交流を行い、十字架の塔の歴史を学ぶ

ことをきっかけに、町内の学校では平和学習が行われるようになった。

行政の相互訪問が中学生の交流へ

また、会の活動をきっかけに平成七年、行政が相互訪問を行い、お互いの町の中学生を対象として相互ホームステイを実施することを約束し、翌八年から水巻町とオランダ・ノールドオーストボルダー市の中学生交流も始まった。参加した中学生は普段は経験できない生活や文化、コミュニケーションを通して、さまざまなことを学び、大きな成果を上げている。

元オランダ兵捕虜やその家族にとって、水巻町を訪れることは悲しい記憶と向き合う勇気のいることだ。けれども憎しみを抱えたままではなく、一人でも多くのオランダ人が水巻町を訪れて、日本人と触れ合い、理解してもらいたい。

そして、歴史の事実と平和の尊さを次の世代へ伝えていくことが、我々の役割であり、苦しい過去の記憶と立ち向かい、水巻町を訪れてくれたウインクラール氏への恩返しであると考えている。今後とも、平和と友好の大切さを、世代を超えて胸に刻み続けていければと願っている。



2002年秋の献花式の様子

岡山県新見市

高齢者や障害者が
歓迎の声

情報化推進で全国初の電子投票導入



新見市長 ● 石垣正夫

高齢者への地道な
啓発活動を実施

昨年六月、岡山県新見市で市長・市議会議員選挙が行われ、この選挙で全国初めての電子投票が実施された。

投票の方法は極めて簡単で、有権者は投票所で投票用機器の画面に表示される候補者氏名の一覧から、意中の候補者名に触れると投票が終了する。

しかし、導

入に当って

は、「高齢者

が投票しにく

いのではない

か？」といっ

た疑問の声も

多くあった。

高齢化率が三

〇%を超える

新見市では、



啓発広告塔

高齢者の投票行動が選挙結果を大きく左右するだけに、議会関係者や市民の中から導入は時期尚早ではないかといった意見も出された。

こうした不安を解消するため、投票日までの準備期間のほとんどを有権者への啓発活動に割いてきた。職員が四月上旬から約二カ月半、毎日のように市内各地区に出向き、有権者に実際に模擬投票を体験してもらい、機械操作に慣れてもらうための活動を地道に続けた。

特に高齢者に対しては、職員が一人ひとり何度も繰り返し操作方法を説明し、安心して投票に参加してく

ださいと声をかける日々が続いた。

開票作業の迅速化・
効率化を実現

そして迎えた投票日当日、午前七時から市内の全投票所で一斉に投票がスタート。多くの報道陣と全国の自治体関係者などが見守る中、大きな混乱もなく無事投票が終了。その後、開票作業が行なわれ、開票宣言からわずか三〇分足らずで、電子投票分の開票結果が会場に伝えられると、会場を埋めた報道陣や視察者の間からは「さすがに早い」「すごい」といった驚きの声が上がった。

新見市での電子投票は、大きなトラブルもなく終了することができ、開票時間の短縮のほか、疑問票・無効票の削減、高齢者や障害者の人の投票を容易にするという目的も果たし、一応の成功を収めることができた。

山間の小さなまちの取り組みは、一つのトライアルであったといえる。選挙以後、徐々にではあるが電子投票導入の動きが広がりつつある。今後、より良い電子投票制度が確立されることを期待している。



有権者啓発

奈良県大淀町

歴史遺産の「桧垣本猿楽」を発掘・継承



大淀町長 ● 森 勝彦

大淀町は、奈良県の中央やや西寄り、紀伊半島のほぼ中心に位置し、豊かな吉野地方の緑と清流に恵まれた町である。

平成十三年夏、吉野地域の特性を生かした「吉野魅惑体験フェスティバル感動発見」が開催され、本町はまち再発見をテーマに「桧垣本猿楽」を取り上げた。しかし「桧垣本猿楽」は、一部の専門家や研究者にその存在を知られるだけで、地元でその存在を知る人さえいなかったため、ほとんど無からの出発となった。認知されていない猿楽をどう広報するか、能楽のイメージ（高尚で難しく、分かりにくい）をどう払拭するかなどを考え、町の広報誌やHPで情報提供し、小学四年～六年生を対象とした子供能楽体験や、能楽ワークショップ

ヨップと能楽座公演を実施した。

子供の能楽体験で交流拡大

こうした努力に加え、フェスティバル開催が広域的な効果をもたらして、多方面からの来町や問い合わせがあるなど、予想以上の反響があり、次年度以降も桧垣本猿楽を文化財産として、後世に引き継ぐ事業を継続することになった。

平成十四年度は、初年度の経験を踏まえ、情報発信と収集、普及と継承、交流を柱とし、「広めよう能楽の輪」大和の国から世界へ」を合言葉に、①子供と能楽②能楽座公演③能楽ネットワークショップの提唱・事業を計画。①は、



ちびっ子桧垣本座練習風景。大倉源次郎小鼓方大倉流宗家が指導（「玄象キリ」）

小学校での能楽体験と能楽に興味のある子供たちで「ちびっ子桧垣本座」を立ち上げ、二十二人の座員が毎月二回、能楽師の先生もびっくりするほど熱心にけいこに励んだ。桧垣本の地元では後援会が発足、毎回座員の練習風景を見守っている。三月には第一期卒業発表会を兼ね、伝統芸能を勉強している他市町村の子供たちとの交流「大和猿楽子どもフェスティバル」を実施した。

大和猿楽サミットを開催へ

③のネットワークショップ構築は、第一回世界遺産に指定された能楽の祖が奈良県であるにもかかわらず、能楽に

関するネットワークが整備されていないことに着目、能楽の歴史的意義や芸術的な魅力の再認識と、能楽シテ方の「大和四座」発祥地である奈良県を国内外にアピールすべきと考え、能楽師・奈良県・四座ゆかりの首長（川西町・斑鳩町）の協力により、トークセッションを昨年八月実施。出演者全員で平成十五年度「大和猿楽サミット」開催を取り決め、現在三町および関係者で準備中である。

事業を進めるうち、地域の人たちにとっても「桧垣本猿楽」が自分たちの大切な遺産であるという意識が強まり、行政と一緒に一連の事業を盛り上げてくれるまでになった。他の地区でも、地区の歴史文化や特性などを見直し、まちおこしの気運が高まり、地域づくり活動が始まっている。

今後、住民と協働でアイデアを出し合い、町のスローガン「住民参加による文化的で魅力のあるまちづくり」の核となるよう、「大淀町能楽プログラム」を展開していく方針だ。また、単なる町のイベントにとどまらないよう「広めよう能楽の輪」を実践していきたいと考える。意義あるこの表彰に恥じないためにも……

沖縄県東村

都市と交流をキーワードに村を活性化



東村長 ● 宮城 茂

東村は沖縄本島北部の東海岸に位置する、人口二千人足らずの小さな村で、県下では「花と水とバインの村」として知られている。

本村は、これといった観光資源のない村であったが、昭和五十二年から六年余の歳月をかけて、村民総参加による手作りの「村民の森つつじ園」を完成させた。この公園を舞台に毎年三月、「つつじ祭り」を開催している。四万八千本のつつじに魅せられ、三週間で六万八千人余が訪れるようになった。この祭りも今年で二十一回を数え、本県を代表する春のイベントとなっている。

自然体験型観光を確立へ

東村は、平成八年に策定した「第三次総合計画基本構想」に基づき、



大勢の花見客で賑わうつつじ祭り

都市との交流をキーワードにした村の二十一世紀ビジョンを策定した。村民の森を中心に、自然体験型観光ルートの設定、ダム湖や河川を利用した観光施設の整備などの施策を展開するとともに、豊かな自然資源に

付加価値を付けて、エコツーリズムやグリーンツーリズムの推進による、自然体験交流型観光の確立と交流拠点づくりを目指した。

一方、二十一世紀ビジョンの策定を契機に、地域活性化を足元から考える活性化委員会が、村内全ての地区において立ち上げられ、それぞれの地区の資源の掘り起こしを行った。中でも、慶佐次地区においてはヒルギ林の利活用をテーマに、地域の資源を生かした観光の方策などについて検討が行われ、地域が主体的になってエコツーリズムに対する取り組みが展開された。

村においては、主要プロジェクトとして「ふれあいヒルギ公園」の整備などのハード事業、マングロープなどの冊子発行やインタープリター（ガイド）の養成などの人材育成事業、さらにエコツーリズム協会の設立など、ハード・ソフト両面の事業を行政と住民が一体となって取り組んだことにより、エコツーリズムに対する気運が一挙に加速された。

平成十年度にわずか一校でスタートした修学旅行の受け入れも、平成十四年度は約百四十校と飛躍的に伸びた。こうした取り組みは、住民に地域資源の再認識や農産物の販売を

通じ、地域経済への効果を高めたばかりでなく、村の知名度アップにもつながっている。

保護と振興両立のエコツーリズムが課題

一方、自然環境への負荷や環境保全のためのルールづくりなど、新たな課題も起きており、自然保護と地域振興が両立する持続可能なエコツーリズムの推進が課題となっている。また、これまでは宿泊施設がないため素通り観光であったが、家族で楽しめる周年利用型の自然体験滞在施設「村民の森つつじエコパーク」をオープンしたことにより、豊かな自然を求めて多くの人たちが訪れるようになった。来村者と村民の交流や都市住民の癒しの場として確かな手応えを感じるとともに、村民の雇用の場の創出にもつながっている。

小さな村のこれまでの地域資源を生かした地道な取り組みが、総務大臣表彰という大きな評価をいただいた。これは行政と住民が連携して取り組んだ結果であり、村民のこれまでの努力に感謝したい。本村の取り組みは緒に就いたばかりであり、これを契機になお一層足元の資源に付加価値を付けた持続可能な地域づくりに取り組んでいきたいと考えている。

過疎地域における「地区力点検」への取り組みについて

1 過疎対策の沿革と現状

日本経済の高度成長の過程で農山漁村を中心とする地方の人口が急激に大都市に流出した結果、地方圏において一定の生活水準や地域社会の基礎的条件の維持が困難になるなど深刻な問題が生じたことに対処するため、昭和四十五年以来、四次にわたる過疎対策立法が行われ、総合的な過疎対策が講じられてきている。現行の過疎法である過疎地域自立促進特別措置法は、過疎地域においてなお厳しい状況が続いていることを踏まえつつ、地域間交流の拡大、情報通信の発達、価値観の多様化、地方分権など時代潮流が大きく変化し、二十一世紀のわが国全体のあるべき姿を実現する上で、過疎地域には文化的に多様な個性豊かな地域社会として、美しく風格ある国づくりへの寄与、二十一世紀の新たな

な生活空間としての自立的な地域社会の構築、長寿高齢社会の先駆けとしての地域づくりという新たな意義・役割が期待されるようになっていくという認識の下に、過疎地域の自立の促進を掲げて平成十二年四月に施行された。

平成十五年四月一日現在、同法に基づき二百三の市町村および区域が過疎地域として公示され、地方公共団体において自主的な取り組みが行われていると同時に、国において財政、金融、税制など総合的な支援措置が講じられているところである。

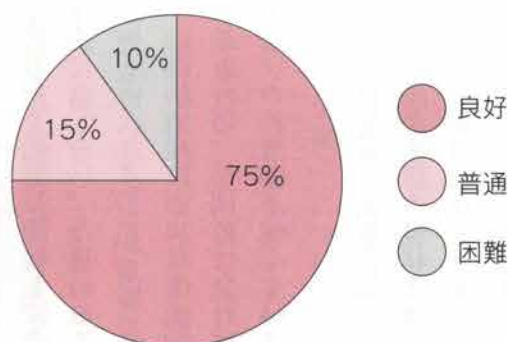
2 過疎地域集落の現状

過疎地域におけるコミュニティの基礎単位は集落であり、集落住民が協力し合って生活が営まれてきた。言い換えれば、集落は冠婚葬祭などの「生活扶助」、草刈りや道普請などの「生

産補完」、山林の管理や地域文化の維持などの「資源管理」といった機能を果たしている。

過疎地域においては、依然として人口減少が続いており（平成七年～十二年の人口減少率は

過疎地域集落の機能維持の状況



五・五％）、高齢化率も平成十二年には二九・五％と全国（一七・三％）に比べて非常に高く、全国に二十年以上先行した高齢社会となっている。人口減少および高齢化は、地形的に末端にあるなど基礎的な条件の厳しい集落において特に進行し、集落機能の低下が顕著となっている。過疎地域にある約四万九千の集落のうち一〇％において集落機能の維持が困難となっており、それらの集落においては耕作放棄地の増大、獣害の発生、管理放棄林の増大などが多く見られ

るところであり、集落の活性化と再編成が重要な課題となっている。また、中心集落、基幹的集落については、集落機能の低下の著しい基礎集落などの生活を支える拠点としての役割が期待されており、そのための強化が必要となっている。

3 「地区力点検」とは

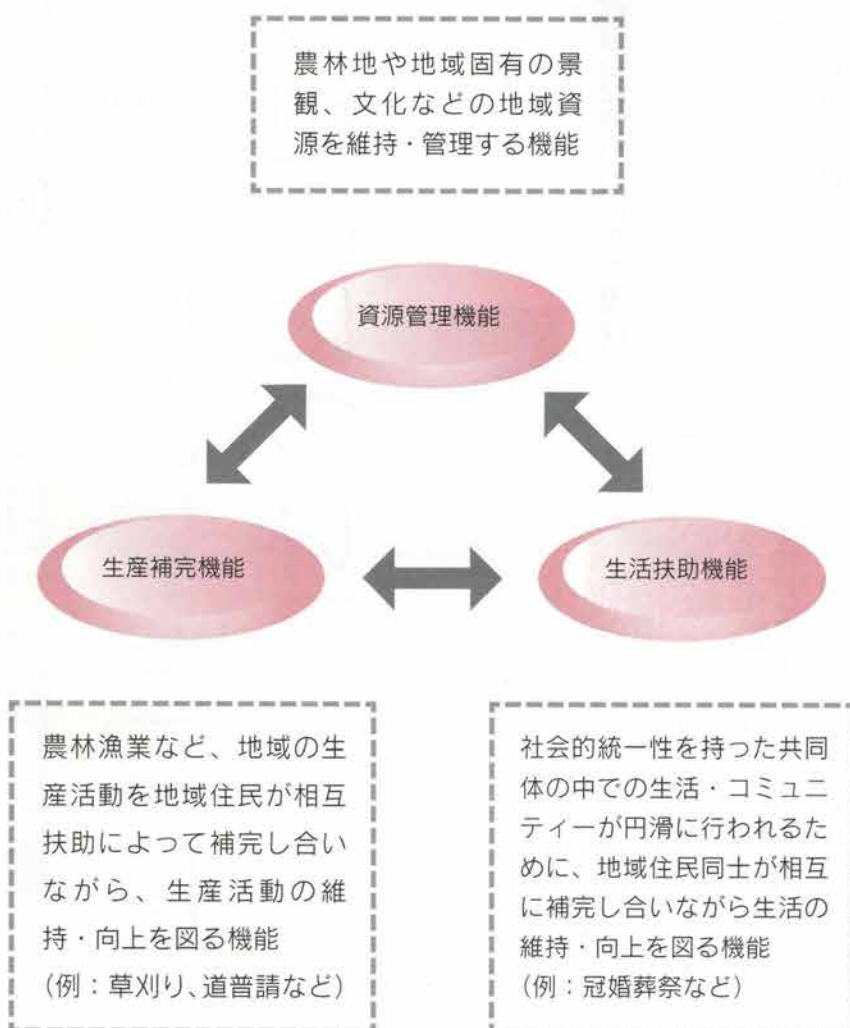
住民にとって身の回りの地区の抱える課題は極めて身近なテーマであることから、このよう

な状況に適切に対応するためには、住民と行政が協働して集落の状況を的確に把握し、その課題について主体的に話し合い、今後の取るべき対策などを見いだしていくことが重要である。しかし現在は、一部の地域において先進的な取り組みが見られるものの、全国的に見れば、そのための実践的なノウハウが不足している状況である。

このような現状を踏まえ、当室においては、市町村および地域住民が集落の現状と課題についての確に把握し、今後の強化や再編成について検討することを支援するための具体的な手法について、小田切徳美東京大学大学院農学生命科学研究科助教授を委員長とする委員会を設けて検討を進め、平成十三年度に「地区力点検・創造の手引き（案）」および「地区力点検ツール（案）」を作成して、過疎地域市町村などに配布した。

「地区力」とは聞き慣れない言葉であるが、人口動向、地区の活動（住民が共同で行っている作業や住民活動）、地区の資産（共同で管理・管理している施設、山林など）、地区の資源・魅力（人材、伝統文化、祭り、郷土料理、風景など）といった、地区の持っている総合的な力を指している。「地区力点検」とは、このような地区力について、住民と行政が協力してワークショップなどの形で多面的に点検することにより、地域の課題などを明らかにし、今後の方向を見いだしていく作業である。

集落機能のイメージ



4 「地区力点検・創造の手引き(案)」および「地区力点検ツール(案)」

「地区力点検・創造の手引き(案)」は、過疎地域市町村において、担当者が住民と協働して地区力点検を実施する際の手引きとして利用できるよう、地区力点検の進め方と具体的手順などをまとめたものである。具体的には、市町村内の地区(集落、行政区、大字など)の状況の数値的把握、住民と行政が一緒に点検シートや地図を使いながら行う具体的点検作業、それに引き続いてワークショップなどの形で行う地区の将来像の検討作業といった一連の流れについて解説している。

「地区力点検ツール(案)」は、地区力点検

で実際に使用するチェックリストや作業シート、アンケート票などのひな型である。

これらの手引き(案)とツール(案)は、それぞれの過疎地域市町村、地区のニーズにに応じて適宜取捨選択しながら利用されることを想定しており、冊子およびCD-ROMの形で過疎地域市町村などに配布されている。

5 地区力点検に関する現在の検討状況

平成十四年度からは、調査委員会の委員である秋田県皆瀬村地域振興課長の阿部賢一氏および愛知県豊根村経済課長の黍嶋久好氏の地元において、実際に地区力点検を実施するケーススタディを行い、内容をさらに深める作業を進めている。両村およびワークショップに参加いただいている地域住民の皆さんに厚く御礼申し上げる次第である。

平成14年3月
総務省自治行政局過疎対策室

地区力点検・創造の手引き(案)



これまでのワークショップにおいては、参加した地域住民に大変楽しく作業していただくことができ、「自らの地区の資源や魅力に気が付いた」、「欠席の世帯やお年寄り、子供たちに結果を伝え

て皆で地区のことをもつと考えてみたい」といった、実施している側も正直驚くような積極的な反応が住民から返ってきており、住民の力を地域づくりに活かす手法としての地区力点検の可能性に大きな期待を持っているところである。

また、ケーススタディでは大縮尺(千分の一程度)の航空写真を用意しているが、自らの地区の航空写真を前にしての住民の目の輝きと地区を語る言葉の熱気には事務局が圧倒されるほどであり、その威力に改めて驚いている。地図を使った作業結果の保存・整理を行うとともに、交流イベントの開催など具体的な地域おこしについて広く広報していく上では、近年普及が急速に進んでいる地理情報システム(GIS)の利用も有望と考えられ、この点についても検討を始めているところである。

地区力点検の検討に関する過疎市町村アンケート(平成十五年一月実施)によれば、住民が主体的に地域を点検したり話し合いながら、今後の対策を考える取り組みが必要との回答が九五%に上り、「手引き(案)」についても、参考となる、役に立つ、今後活用したいといった回答が多く寄せられている。

今後とも、全国の過疎地域市町村の地域づくりに役に立つ成果が得られるよう、引き続き努力していきたい。

(なお、文中、意見及び感想に関わる部分は筆者個人のものであることを申し添える)

「出前研修」が好評!!

「地域おこし研修会」の要望が増えている。十四年度は、すでに六カ所で実施（二月末現在）した。（財）地域活性化センターが実施する集合研修「イベント実務研修会」と「地域産品・観光おこし研修会」のノウハウを生かし、地元の問題、条件に応じ講師とカリキュラムを準備し、地元で開催するものだ。要望先に届けることから、別名「出前」と呼ばれている。

この「出前」を注文した町の開催担当者に研修会の状況をレポートしてもらった。

●千葉県富山町

企画政策課

藤倉昭弘

水仙サミット控え住民主体のまちづくりに着手

富山町は、千葉県房総半島の西部に位置し、温暖な気候を生かした酪農、水稲、花き、果樹などの農業が盛んな人口六千人の町である。古くから房州水仙の産地として、首都圏近郊向けに出荷しており、まちの花が「水仙」に選ばれている。

このようなことから、まちの花

を水仙とする自治体が集まる「全国水仙サミット」に参加、次回全国水仙サミットが本町で開催されることが決定している。

しかし、特に



富山町（水仙）

有名な群生地もなく、これといった水仙を活用したまちづくりをしていないなど、水仙サミット開催を迎えるに当たって課題が多くあることから、まずイベントの基本を学ぶために地域活性化センターの「イベント実務研修会」に参加した。

この研修会で、イベントを企画する手法とともに、行政が決めた計画を押し付けるのではなく、そのイベントを開催する地域の人が企画することで、やる気を起こすことが大切であることを学び、ぜひともこの研修会を地元で開催する必要があると感じた。

早速、町内で活動している団体に声を掛けて「水仙のまちづくり」というテーマで、二日間にわたって「地域おこし研修会」を開催した。

八班に分かれた各グループは、水仙のまちづくりについて、講師の指導の下、あらゆる可能性を自分たちで



富山町（研修風景） 新藤講師による指導

探った。その結果、水仙をテーマにした新創作舞踊やイベントの企画、郷土料理の創作、商品の開発、景観形成など、さまざまな提案が寄せられた。

参加者からは、「今回の研修に参加して、住民の取り組みの重要性を改めて実感しました。水仙サミットに向けて今回発表した『巻き寿し』を、百人で横一列に並んで巻く企画を実現したい」などの感想があった。

このように、住民が企画に携わり、サミット実現に向けてやる気が起きたことで、住民が主体となった水仙のまちづくりを進める良ききっかけとなった。

課 題	講 師
グリーンツーリズムの振興について	(株)リージョナルプランニング 前田 豪氏
町に元気を取り戻すには	(株)地域振興研究所 須川 一幸氏
水仙活かしたまちづくり	(株)地域戦略研究所 新藤 健一郎氏
CI計画の推進について	(株)地域振興研究所 須川 一幸氏
特産品開発について	(株)地域振興研究所 須川 一幸氏
商店街イベントの活性化	(株)地域戦略研究所 新藤 健一郎氏

特産品振興に向け地元で研修会

わが町は、四国のほぼ中央に位置し、人口六千五百人。吉野川沿いの自然豊かな町である。町の特産品といえば、あたご柿・ナス・メロン・スタチなどの農産物。そんな中、平成八年、ハイウェイオアシスの建設計画を契機として三好町特産品推進研究会が発足した。オアシスで販売できるよう、町の産物を使ったお菓子や漬物、工芸品などを商品化し、現在では約五十種類ほどになった。

しかし最近マンネリ化気味で、何か打つ手はないかと思っていたところ、

地域活性

一月三十日に三好町での研修会が開催された。参加者は特産品作りに携わるグループの人たちで、すべて女性。

化センターの「地域産品観光おこし研修会」の案内があり、何かヒントが得られるかと思い、参加した。会場は広島市。中国・九州地方から約六十五人が参加したが、四国からはわが町だけだった。



徳島県三好町



三好町（研修風景） 受講者はすべて女性

参加者は特産品作りに携わるグループの人たちで、すべて女性。現在の商品をより良くするため、また現在の産品からの発想拡大をテーマに討議を進めた。講師の須川氏による産品アド



三好町（研修風景） 須川講師による指導

バイス・講演「特産品、成功の秘訣を探る」・グループワーク指導と盛りだくさんの内容だった。参加者からは「新たな熱意がわき上がった」「近年にない大収穫の研修会だった」「内容豊富で分かりやす

★

★

★

レポートをいただいた両町をはじめ、各地、さまざまな課題で研修会を実施している。（表参照）

「地域おこし研修会」は、単に講演を聞くだけでなく、自分たちのまじのことは自分たちで考える、を主眼に、ワークショップ中心に実施している。最初、戸惑う参加者もいるが、講師の指導・アドバイスに支えられ、最後には「次回も同様な方法で自主的に開催したい」との声も聞かれた。

今後も地域からの要請があれば、研修会の出前を続けていく予定です。開催希望・問合せは振興部業務第一・二課までお寄せ下さい。

振興部 業務第二課 ● 森下誠司

くがんばる気になった」など好評だった。

二つの研修会を通じて、悩みや問題点はどこもよく似ているのだと思い、この様な同じ目的を持った仲間が集まり、議論・討論する場があることのありがたさを痛感した。改めてこの研修会に出会えてよかったと思っている。

開催地	実施日時
大分県 竹田市	H14.7.25~26
兵庫県 波賀町	H14.12.17
千葉県 富山町	H15.1.15~17
兵庫県 吉川町	H15.1.22~23
徳島県 三好町	H15.1.30
長野県 佐久市	H15.2.25~26

センター 通信

「NPOと行政とのパートナーシップ促進ガイドブック」を発行

地域活性化センターは、総務省自治行政局地域振興課の協力をいただき、地方公共団体がNPOとパートナーシップを組むことにより、地域の活性化を図るためのガイドブックを制作した。

地域に根差し、住民の多様なニーズにきめ細かく、しかも迅速に応えるNPOは、地域活動を支える主体の一つとして幅広い役割を担っており、今後の地域の活性化に当たっても大きく期待されている。

このガイドブックは、地方公共団体がどのようにしてNPOとパートナーシップを組んでいくか、ということなどを事例を交えて紹介している。これからNPOとパートナ

ーシップを組もうとしている、あるいは既にパートナーシップを組んで、さまざまな事業などに取り組まれている地方公共団体の関係者をはじめ、多くの人にぜひご活用いただきたい。

●ガイドブックの構成

第1章 地方公共団体とNPO等とのパートナーシップのあり方について

第2章 地方公共団体とNPO等とのパートナーシップの事例（全国から19事例を紹介）

第3章 地方公共団体とNPO等とのパートナーシップの現状について（全国の都道府県などを対象に実施した調査結果について）

●1部/1000円

（消費税込、送料別）

●担当/（財）地域活性化センター
企画調査課

TEL03(5202)6133



平成十四年度地域づくり誌・ホームページコンテスト入賞作決まる

地域づくり団体全国協議会は、「地域づくり誌・ホームページコンテスト」を実施、このほど入賞作を決定した。

このコンテストは今年度からホームページ部門を加え、地域づくりの現場で情報発信の中心的な役割を果

たしている「地域づくり誌（紙）及びホームページ」の質の向上を目的として実施したもので、（財）地域活性化センターと（財）日本宝くじ協会が後援している。



コンテストは「地域づくり誌の部」と「ホームページの部」の二部門で行われ、応募総数八十六点（地域づくり誌の部）三十二点、「ホームページの部」五十六点の中から左の八点が入賞した。

たしている「地域づくり誌（紙）及びホームページ」の質の向上を目的として実施したもので、（財）地域活性化センターと（財）日本宝くじ協会が後援している。

首長来訪

表彰式は三月七日（金）に東京都内で行われ、地域づくり団体全国協議会の森巖夫会長から表彰状と記念品が送られた。

▽富山県八尾町

吉村栄二町長（2月14日）

▽福岡県北九州市

末吉興一市長（2月18日）

▽北海道江差町

濱谷一治町長（2月24日）

▽鹿児島県加世田市

川野信男市長（2月25日）

笑顔がいちばん！

放送予定

●4月6日

福島県会津若松市、猪苗代町

「まちなか観光」と雪だるま祭り

●4月13日

※放送休み

●4月20日

宮崎県西都市、綾町

伝えよう 繋ぎつるさとの

食と文化

●4月27日

香川県高松市、丸亀市

受け継がれる伝統と新しい郷

土料理

JR
JR GROUP

SAKURAJIMA

富士山も素晴らしい山じゃが、
元気の良さは、こっちじゃな。

目が、テンになる。

初雪をいただいた 冬の桜島



鹿児島県

観光かごしま大キャンペーン推進協議会



2004年度、九州新幹線(西鹿児島⇄新八代間)開業予定

小次郎が秘剣つばめ返しを編み出したといわれている

一乗滝

(福井市)



福井県

手前みそ
ですが…

福井市・今立町

52

宮

本武蔵の生涯最大のライバルとして知られる佐々木小次郎。福井県は、この孤高の剣豪が生まれ育った地と伝えられています。

江戸中期に整理された『二天記』には、小次郎は「越前宇坂の庄、浄教寺（福井市浄教寺・一乗滝付近）」に生まれ、富田勢源の家人となつて剣の修行を行ったと書かれ

ています。富田勢源道場の近くを

流れる一乗滝川上流の一乗滝は、秘剣「つばめ返し」を編み出した地と言ひ伝えられております。園地として整備された滝の周辺には、長太刀を腰の位置で構えた小次郎像が立っています。

また、今立町の高善寺も小次郎の生家とされており、同寺の過去

小次郎の生家といわれている

高善寺

(今立町)



催されています。

こうした小次郎ゆかりの地では、今後も連携して地域の情報を発信していくことにより『剣豪佐々木小次郎のふるさと 福井』を広くアピールしていきます。

剣豪佐々木小次郎のふるさとを訪ね、歴史と伝統に包まれた福井の魅力に触れる旅をしてみませんか。



★日本橋プラザビル
イベントスペース

●2月6日

伊勢市（三重県）

伊勢熊野観光連絡協議会・観光展

●2月18日～20日

草加市（埼玉県）

あつ、そうか！せんべいのふるさと草加（1）

●2月24日～25日

仙南村（秋田県）

秋田県仙南村観光と物産フェア

★ふるさと情報プラザ
イベントスペース

●2月3日～7日

姫路市（兵庫県）

姫路・神戸観光物産展

●2月17日～21日

佐賀県

佐賀県観光物産展

「手織佐賀錦ひな人形展」（2）

●2月24日～28日

愛知県

「愛・地球博」と来て見てまるごと知多半島（3）



【編集後記】

▼十四年度地域づくりの総務大臣表彰を特集として取り上げた。六部門の計三十団体の取り組みが高く評価され、表彰された。日ごろの地道な努力と活動が実を結んだものと言える。誌面への事例紹介編集の最中に、受賞団体である富山県八尾町の吉村栄二町長の来訪を受け、受賞に至るまでの苦労話や今後の抱負を直接伺うことができた。いずれの団体もそれぞれ違った問題を抱え、それを乗り越えた後の受賞だけに、まずは祝意を表したい。

▼当誌の編集委員として誌面の企画・立案、作成に携わった佐々木昭弘（北海道）、荒矢大輔（福井県大野市）、小池一尚（山梨県）、大野誠一（宮崎県）、米澤桂子（鳥取県）の五氏が、三月末で帰任した。新しい職場での活躍を期待してやまない。

▼「見やすい、読みやすい情報誌」を目指し、今月号から誌面を二色刷りにするなど、編集・印刷面に改善を加えた。読者である地方自治体の関係者にとって、弊誌が「役に立ち、そばに置いておきたい」と評価されるよう、関係者のご意見を踏まえながら、引き続き改善・改良に努めていきたいと考える。

▼今月号の特集は総務大臣表彰のため、団体探訪、女性パワー、地域だよりなどは休載させていただいた。（沢）

【5月号予告】

特集Ⅱ 安全・安心のまちづくり

地域づくり4月号

平成15年4月1日発行 編集・発行財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131（代） <http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/>

印刷・製本／株式会社丸井工文社



宝くじ



当せんはしっかり調べて、しっかり換金。

●外国発行の宝くじを、日本国内において購入することは、法律で禁止されています。